

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第46期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社医学生物学研究所
【英訳名】	MEDICAL&BIOLOGICAL LABORATORIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 公政
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	(052)238-1901（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括本部長 中井 邦彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	(052)238-1901（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括本部長 中井 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	6,250,218	6,562,711	6,924,292	7,172,132	7,610,798
経常利益又は経常損失(△) (千円)	195,309	309,208	319,989	△476,553	△739,196
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△112,786	318,806	213,368	△418,770	△765,826
包括利益 (千円)	△102,384	425,478	205,990	△345,111	△694,537
純資産額 (千円)	4,234,881	4,565,957	9,203,323	8,754,774	7,943,767
総資産額 (千円)	7,994,566	8,405,398	13,402,135	13,021,846	12,332,424
1株当たり純資産額 (円)	243.08	264.08	354.47	337.03	306.44
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△6.58	18.59	12.39	△16.20	△29.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.1	53.9	68.4	66.9	64.2
自己資本利益率 (%)	△2.7	7.3	3.1	△4.7	△9.2
株価収益率 (倍)	—	14.9	58.3	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	599,343	670,807	351,133	333,047	△492,857
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△394,526	△424,021	△354,756	△2,764,946	△520,342
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△160,689	△229,994	4,566,449	△190,611	△310,489
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,874,412	1,851,278	6,437,659	3,925,373	2,698,438
従業員数 (名)	347	353	365	411	440

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第43期及び第44期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期、第45期及び第46期は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第45期における従業員数が第44期に比べ46名増加しておりますが、これは主に、試薬事業において、株式会社新組織科学研究所を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	5,458,850	5,767,334	5,955,323	5,976,826	6,128,441
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	268,444	362,798	304,133	△276,188	△452,621
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△51,868	257,511	232,269	△282,367	△471,057
資本金 (千円)	2,228,600	2,228,600	4,482,936	4,482,936	4,482,936
発行済株式総数 (株)	17,355,000	17,355,000	26,059,000	26,059,000	26,059,000
純資産額 (千円)	4,356,561	4,610,076	9,343,754	8,931,144	8,392,621
総資産額 (千円)	7,959,212	8,207,423	13,293,345	12,756,689	12,057,244
1株当たり純資産額 (円)	251.45	267.98	360.84	344.88	324.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4 (－)	4 (－)	4 (－)	4 (－)	－ (－)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失 (△) (円)	△3.02	15.01	13.49	△10.92	△18.22
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	54.2	56.0	70.2	69.9	69.5
自己資本利益率 (%)	△1.2	5.8	3.3	△3.1	△5.4
株価収益率 (倍)	－	18.5	53.5	－	－
配当性向 (%)	－	26.6	29.7	－	－
従業員数 (名)	246	252	255	269	277

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第43期及び第44期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期、第45期及び第46期は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年8月	医用及び医学生物学研究用薬剤の研究開発及び製造販売を目的として、名古屋市千種区に資本金850千円をもって株式会社医学生物学研究所を設立
昭和50年3月	名古屋市緑区鳴海町に本社社屋を建設し、移転 血漿蛋白質定量用免疫拡散板「MBLプレート」（注1）の初の国産化に成功、富士臓器製薬株式会社（現 富士レビオ株式会社）に販売委託
昭和53年9月	酵素免疫測定法（注2）による世界初のアレルギー検査試薬「EIA IgEテスト」（注3）を開発、発売
昭和54年6月	研究開発及び抗体産生拠点として長野県伊那市に伊那研究所を建設
昭和58年3月	富士臓器製薬株式会社との販売提携を解消、自社販売網を確立
7月	本社事務所を名古屋市中区丸の内に移転、本店所在地とする。
8月	伊那研究所において、細胞融合技術（注4）の導入によりモノクローナル抗体（注5）の開発に着手
昭和60年2月	蛍光抗体法（注6）による抗核抗体検査試薬「フルオロHEPANAテスト」（注7）を開発、発売
平成元年1月	イムノテック社（仏国）と提携し、「細胞性免疫関連製品」（注8）を導入
8月	「第1回高遠・分子細胞生物学シンポジウム」を開催（以降、毎年開催）
平成2年9月	デューク大学より遺伝子組換え技術（注9）による自己抗原産生と自己免疫疾患検査試薬（注10）の製造技術を導入
平成4年3月	伊那研究所研究棟が完成
10月	株式会社クラレの臨床検査薬の製造、輸入、販売権を承継
平成5年11月	販売会社MBL International Corporationを米国マサチューセッツ州に設立
平成8年2月	日本証券業協会の店頭市場に株式を登録
平成10年6月	株式会社林原生物化学研究所（現 株式会社林原）からIL-18（インターフェロンγ産生誘導因子）（注11）特許権の全世界独占の実施権を得る。
9月	研究開発型バイオベンチャーとして株式会社サイクレックスを長野県伊那市に設立 自己免疫疾患検査試薬の製造・販売子会社RhiGene Inc.を米国イリノイ州に設立
平成11年5月	株式会社抗体研究所を設立し、ファージ抗体ライブラリー（注12）の作製作業を進展 株式会社ゲノムサイエンス研究所（住友金属工業診断室を吸収継承）を設立
8月	ISO9002の認証を取得
平成12年1月	バイオベンチャー企業の創業支援投資を行うエムビーエルベンチャーキャピタル株式会社を設立
平成13年2月	米国の創業ベンチャー、Ribonomics社に出資
10月	薬剤耐性を迅速診断する検査薬の開発を目的としたNAKANE DIAGNOSTICS,INC.を米国カリフォルニア州に設立
平成14年2月	慶応義塾大学医学部と共同研究並びにリサーチパーク使用契約締結
3月	Beckman Coulter, Inc.（米国）とT細胞の解析用MHCテトラマー技術（注13）の戦略的提携
6月	オンコセラピー・サイエンス株式会社からヒト癌特異的遺伝子産物に係わる研究成果を研究用試薬及び体外診断用医薬品に利用する全世界における独占の実施権を取得
平成15年1月	新規蛍光蛋白質の探索・研究、検査試薬・分析機器の研究開発を行うAmalgaam有限会社を設立
平成16年9月	機能性高分子素材、特にゼリー状素材に係る北海道大学発の技術をベースとした素材開発企業有限会社GEL-Designを設立（平成17年8月 株式会社に組織変更）
平成17年4月	株式会社ゲノムサイエンス研究所と株式会社アドジーンが合併し、G＆Gサイエンス株式会社に社名変更 MBL International CorporationとRhiGene Inc.が合併し、MBL International Corporationとして存続
5月	中国（北京）に合併会社北京博爾邁生物技術有限公司（英語表記：Beijing B&M Biotech Co, Ltd）を設立
12月	臨床病態予測法及び難治癌に対する分子標的薬の研究開発を行う株式会社Oncomicsに出資
平成18年2月	MBL International Corporationが、LifeSpan Biosciences社（米国）の抗体事業を買収
3月	イネによる抗体大量産生技術を通して、感染症やアレルギー疾患の予防や治療の新たな抗体利用法の開発を行う株式会社ブリバンテックに出資
6月	ISO13485の認証取得
平成19年5月	自己抗体を検出する新規腫瘍マーカー測定検査試薬MESACUP anti-p53テストの製造承認取得

年月	事項
平成19年11月	日本アジア投資株式会社の子会社であるJAICシードキャピタル株式会社とシード段階のバイオベンチャーへの投資ファンド「JMSeed Bio Incubation 老号投資事業有限責任組合」を設立
平成20年4月	G & Gサイエンス株式会社を第三者割当増資引受により子会社化
7月	米国子会社のMBL International CorporationがBION Enterprises Ltd.を買収
平成21年4月	米国子会社のMBL International CorporationがNAKANE DIAGNOSTICS, INC.を合併
12月	米国Ribonomics社より同社特許の50%所有権を取得、全世界独占の実施権を得る。
平成22年10月	本社事務所を名古屋市中区栄に移転、本店所在地とする。
平成23年7月	株式会社グライエンスを第三者割当増資引受により子会社化
平成24年7月	健康・予防・介護にかかわる健康食品、健康補助食品及び化粧品、医薬部外品の企画、開発、製造、販売を行う株式会社食の科学舎に出資
8月	株式会社ティーセルテクノロジーズからがんや感染症の細胞治療に関する事業の全部を継承
11月	Beckman Coulter, Inc. (米国) からMHCテトラマー事業を譲り受け、全世界における開発・製造及び販売に関する権利を獲得
平成25年3月	株式会社ACTGenを吸収合併
	JSR株式会社への第三者割当増資により、資本金を2,228百万円から4,482百万円に増資
5月	株式会社新組織科学研究所を設立
7月	株式会社組織科学研究所から病理組織学的検査事業を継承
8月	核酸・人工遺伝子等の合成を手がける米国Integrated DNA Technologies, Inc.と、国内代理店業務を行う合併会社Integrated DNA Technologies MBL株式会社を設立
11月	ライフサイエンス領域における分析機器の製造・販売を行う株式会社ライフテックに出資
平成26年3月	JSR株式会社と当社の子会社であるエムビーエルベンチャーキャピタル株式会社が投資ファンド「JSR・mblVCライフサイエンス投資事業有限責任組合」を組成
平成26年10月	株式会社ライフテックの株式を追加取得して子会社化
平成27年1月	株式会社食の科学舎の株式を追加取得して子会社化

- (注) 1 ヒト血漿中の各種蛋白質を測定する検査試薬
- 2 抗原や抗体に酵素を化学的に結合させ、酵素反応によって抗原または抗体を測定する検査方法
- 3 アレルギーの原因物質（抗原）と結合し、アレルギー反応を起こす物質（IgE）を測定する検査試薬
- 4 2種の細胞を融合し、両者の機能、形質をもった細胞を作り出す技術
- 5 細胞融合によって産生される、単一クローン抗体をいう。
- 6 細胞の核や細胞表面の抗原または抗体を蛍光色素を用いて検出する検査方法
- 7 自己の細胞の核成分に対する抗体（自己抗体）を蛍光抗体法で測定する検査薬
- 8 細胞表面の抗原に対する抗体や免疫応答を担う細胞から産生されるサイトカイン関連製品
- 9 高等動物の遺伝子を細菌等の遺伝子に導入（組換え）、その遺伝子産物を発現させる技術
- 10 自己の細胞に反応する抗体（自己抗体）によって、組織障害や病変を引き起こす病気（疾患）を診断するための検査薬
- 11 IL-18（インターロイキン18）はインターフェロン γ 産生誘導因子として同定されたサイトカインの一種で抗腫瘍作用、抗体産生制御、その他免疫系の細胞に作用して、その機能を調節することが知られている。IL-18は、マウスにおいて肝炎、自己免疫性糖尿病の病態発現への関連が示唆されており、免疫系におけるIL-18の機能の研究が進められている。
- 12 ファージは細菌に感染するウィルスで、そのDNAに遺伝子を組み込ませておくことと細菌中で増殖し、その遺伝子を発現させることができる。様々な抗体遺伝子をこのファージに組み込んでおき、保管しておくことを図書館にたとえ、ファージ抗体ライブラリーと呼んでいる。現在ヒトゲノムDNAの解読が進んでいるがこれによる遺伝子の産物の機能解析に抗体の利用が求められる。このライブラリーを用いて短期間で必要な抗体を得られると同時にそのファージから抗体遺伝子もわかり、その遺伝子に手を加えて、さらに目的に合った抗体を作ることも可能である。
- 13 MHCテトラマー技術とは、免疫性疾患の治療や診断、免疫機構を用いた癌治療の研究開発などを行う際に有効な技術。本技術を用いることで、特定の抗原を認識するT細胞を調べることや、特定のT細胞の数を直接定量することが可能となる。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社医学生物学研究所）と子会社11社及び関連会社3社・3組合で構成されており、臨床検査薬及び基礎研究用試薬の研究・開発ならびに製造、販売を主な事業としているほか、これらに関連する各種機器、器具の販売も行っております。子会社及び関連会社においては遺伝子検査薬及び新しい抗体作製技術の開発、薬剤スクリーニング測定系の研究開発、プロテオミクス、メッセンジャーRNA解析のチップ事業、高分子素材に関する研究、健康・予防・介護にかかわる事業のほかに、バイオ関連企業への投資や技術提携の斡旋等を行っております。

なお、以下の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 試薬事業・・・主要な製品は臨床検査薬・機器及び関連製品、基礎研究用試薬、特注品受託製造等であります。

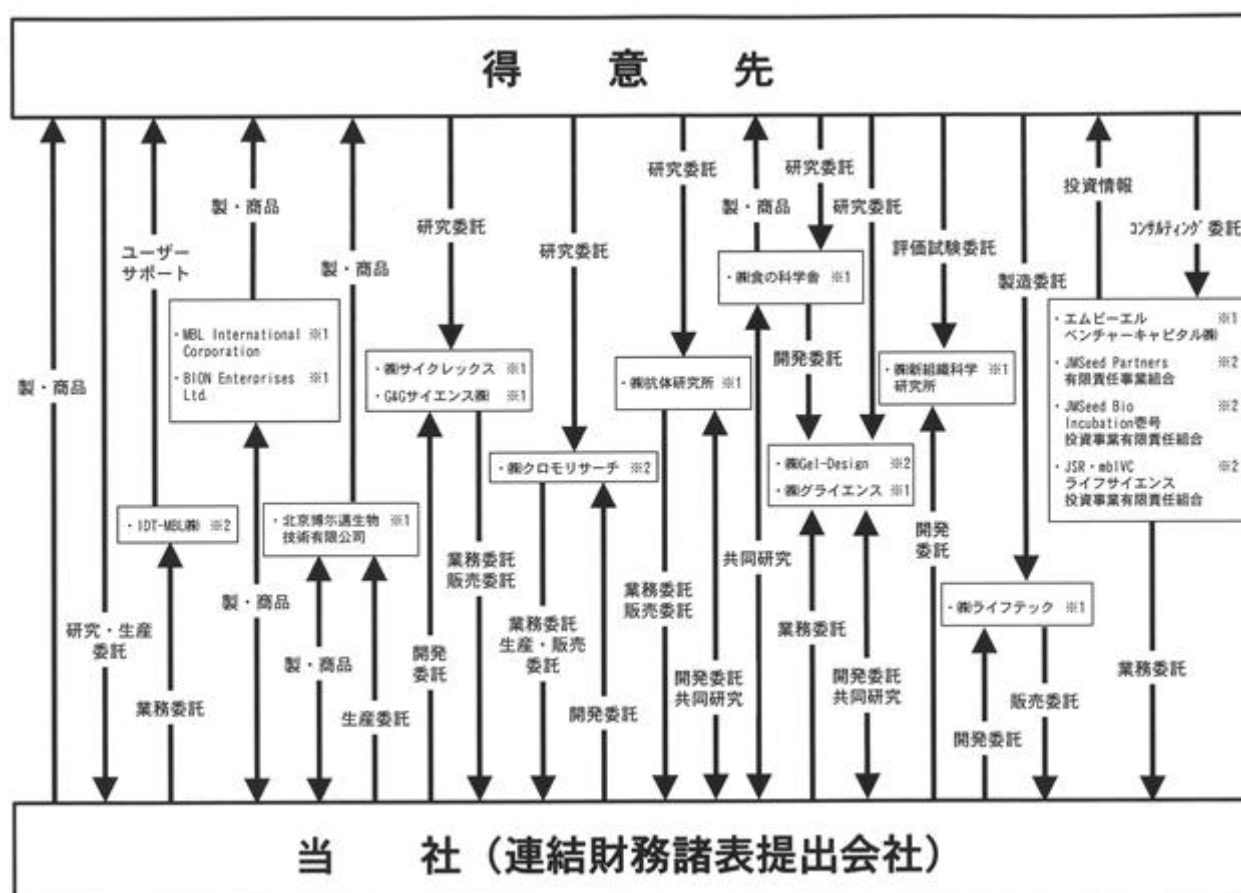
臨床検査薬・機器及び関連製品・・・当社が製造、販売するほか、海外において子会社のBION Enterprises Ltd. が製造しており、子会社の北京博爾邁生物技術有限公司及びMBL International Corporationが販売しております。また㈱ライフテックが周辺機器を受託製造しております。

基礎研究用試薬・・・当社が製造、販売するほか、子会社のG & Gサイエンス㈱、㈱サイクレックスが製造しており、海外において子会社の北京博爾邁生物技術有限公司、MBL International Corporationが販売しております。またIntegrated DNA Technologies MBL㈱が一部商品の販売を支援しております。

特注品受託製造等・・・当社が製造、販売するほか、子会社のG & Gサイエンス㈱、㈱サイクレックス、㈱抗体研究所、北京博爾邁生物技術有限公司、㈱グライエンス、㈱食の科学舎、関連会社の㈱クロモリサーチ、㈱GEL-Designが製造しております。また㈱新組織科学研究所が受託及び製造しております。

(2) 投資事業・・・子会社のエムビーエルベンチャーキャピタル㈱、関連会社のJMSeed Partners有限責任事業組合、JMSeed Bio Incubation 番号投資事業有限責任組合、JSR・mbIVCライフサイエンス投資事業有限責任組合がベンチャーキャピタル業務及びインキュベーション活動を行っております。

(事業系統図)



※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

なお、その他の関係会社としてJSR株式会社があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MBL International Corporation (注) 1	米国 マサチューセッツ州 ウォーバーン	米ドル 5,090,000	基礎研究用試薬の研究開発、基礎研究用試薬及び臨床検査薬の販売	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任があります。 融資をしております。 債務保証しております。
株式会社 サイクレックス	長野県伊那市	90,000	基礎研究用試薬の研究開発、新規薬剤探索の受託	100.0	当社が製品を供給されております。 役員の兼任があります。
株式会社抗体研究所	名古屋市中区	135,250	抗体の研究及び治療用抗体の研究開発ならびに関連の受託研究	82.7	当社より研究委託、当社が業務受託をしております。 役員の兼任があります。 融資をしております。
エムビーエルベンチャー キャピタル株式会社	名古屋市中区	345,000	国内外のバイオ関連ベンチャー企業への投資、経営コンサルティングほか	100.0	当社よりコンサルティング委託、当社が業務受託をしております。 役員の兼任があります。
北京博尔邁生物技術有限公司	中華人民共和国 北京市	人民元 12,000,000	医学、生物学及び研究用抗原抗体、薬剤の研究開発及び製造販売	98.6	当社の製品を販売しております。 また、当社が製造を委託しております。 役員の兼任があります。 債務保証しております。
G & Gサイエンス株式会社	福島県福島市	90,000	遺伝子検査薬の研究及び開発、SNPsによる体質診断	99.9	当社が製品を供給されております。 役員の兼任があります。 債務保証しております。
BION Enterprises Ltd. (注) 2	米国、イリノイ州 デスプレインズ	米ドル 2,800	体外診断用医薬品の製造販売	100.0 (100.0)	当社が製品を供給されております。 役員の兼任があります。
株式会社グライエンス (注) 3	名古屋市中区	67,500	糖鎖科学技術を利用した研究開発	100.0	役員の兼任があります。 融資をしております。
株式会社新組織科学研究所	東京都青梅市	90,000	動物の病理組織標本作製・病理診断、動物実験代行などの受託業務	100.0	役員の兼任があります。 融資をしております。
株式会社ライフテック (注) 4	埼玉県入間市	43,000	ライフサイエンス領域における分析機器の製造・販売と受託事業	88.9	転換社債型新株予約権付社債を有しております。
株式会社食の科学舎 (注) 5	札幌市中央区	32,500	食に関連した製品開発・製造・販売と受託事業	100.0	役員の兼任があります。 融資をしております。
(持分法適用関連会社) 株式会社クロモリサーチ (注) 6	名古屋市中区	28,450	人工染色体に関する研究開発	35.2 [13.6]	融資をしております。
株式会社GEL-Design	札幌市北区	47,300	高分子素材に関する研究開発	20.0	役員の兼任があります。 融資をしております。
Integrated DNA Technologies MBL株式会社	名古屋市中区	100	日本国内で核酸、人工遺伝子等の合成受託の代理店	30.0	役員の兼任があります。
JMSeed Partners有限責任事業組合	東京都千代田区	5,000	投資事業組合の財産運用及び管理業務	40.0	当社が組合員になっております。
JMSeed Bio Incubation 壱号投資事業有限責任組合	東京都千代田区	404,000	バイオベンチャー企業への投資等	49.5	当社が無限責任組合員になっております。
JSR・mbIVCライフサイエンス投資事業有限責任組合(注) 2	東京都千代田区	3,000,000	ライフサイエンス領域における未公開ベンチャー企業への投資	6.6 (6.3)	エムビーエルベンチャーキャピタル株式会社がJSRライフサイエンスベンチャーキャピタル合同会社と共同で無限責任組合員、当社が有限責任組合員になっております。
(その他の関係会社) JSR株式会社 (注) 7	東京都港区	23,320,165	合成ゴムなどの石油化学系事業及び情報電子材料事業	被所有 47.6	役員の兼任があります。

(注) 1 MBL International Corporationは、特定子会社に該当し、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①	売上高	845,475千円
	②	経常損失	△163,222
	③	当期純損失	△124,494
	④	純資産額	472,793
	⑤	総資産額	1,722,563

2 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

3 株式会社グライエンスは、平成27年3月17日付で解散を決議し、現在清算手続き中であります。

4 株式会社ライフテックは、当連結会計年度中に株式を追加取得したことにより、連結子会社となりました。

5 株式会社食の科学舎は、当連結会計年度中に株式を追加取得したことにより、連結子会社となりました。

6 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

7 有価証券報告書を提出しております。

なお、Amalgaam有限会社は、平成26年11月28日に、ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合は、平成26年4月7日にそれぞれ清算終了いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
試薬事業	401
投資事業	2
報告セグメント計	403
全社（共通）	37
合計	440

（注）1 上記は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2 全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
277	40.4	11.2	5,832

セグメントの名称	従業員数（名）
試薬事業	240
投資事業	—
報告セグメント計	240
全社（共通）	37
合計	277

（注）1 従業員は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び当社子会社）は労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策を背景とした輸出企業の業績や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復傾向にあるものの、4月の消費税増税実施に伴う駆け込み需要後の個人消費の反動減の継続に加え、円安進行に伴う輸入物価の上昇、地政学的リスクの高まりなどから、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、売上高76億10百万円（前期比6.1%増）、営業損失8億39百万円（前期は5億19百万円の営業損失）、経常損失7億39百万円（前期は4億76百万円の経常損失）、当期純損失7億65百万円（前期は4億18百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ア) 試薬事業

当連結会計年度における試薬事業の売上高は75億50百万円（前期比5.3%増）、セグメント損失は8億55百万円（前連結会計年度は4億99百万円のセグメント損失）となりました。

1）臨床検査薬分野

臨床検査薬市場では、引き続き国内の医療保険財政健全化の観点による医療費抑制政策や、海外企業の参入による価格競争の激化等に加え、消費税増税に伴い病院への受診が手控えられたことにより検査検体数が減少するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社の販売する臨床検査薬のうち、主力の自己免疫疾患検査試薬において、測定機器と試薬（「ステイシアMEBLux™ テスト」シリーズ）の戦略的な一体販売などにより前期の売上高を維持し、ほぼ同額の29億5百万円となりました。がん関連検査試薬においては、大腸がん治療 抗EGFR抗体薬の投与前検査に有用なRAS（KRAS及びNRAS）遺伝子の変異を検出する試薬「MEBGENT™ RASKET キット」を平成27年2月に発売したことなどから売上が増加し、前期比13.1%増の7億30百万円となりました。その一方で、血漿蛋白定量検査試薬は前期比4.8%減の2億50百万円、ウイルス・感染症検査試薬は前期比6.9%減の1億71百万円となりました。その結果、臨床検査薬の売上高は、前連結会計年度から83百万円（2.0%）増収の42億54百万円となりました。

なお、平成27年4月1日付けで保険適用となった「MEBGENT™ RASKET キット」の業績へのさらなる貢献は来期以降となります。

2）基礎研究用試薬分野

基礎研究用試薬分野では、消費税増税に伴い、研究機関における基礎研究用試薬の買い控えによる市場の冷え込みがあったものの、国内市場は前期の売上高を維持し、米国子会社においては売上増加に円安要因が加わったことから、売上が増加しました。

開発・販売に注力している免疫細胞治療において抗原特異的T細胞を検出する試薬「MHCテトラマー」の米国子会社BION Enterprises Ltd.での生産・全世界に向けた販売、連結子会社である株式会社サイクレックス製品の売上が海外で好調でした。エピゲノム分野における修飾核酸やヒストンに対する抗体群の製品化、及び独自の技術や高度な専門性を持つMBLネットワーク企業や業務提携した企業と研究サポートを行う総合受託サービスに、次世代シーケンサー解析と情報処理技術を有する公益財団法人かずさDNA研究所が加わり、より幅広いサービスが提供可能となったことが売上に貢献いたしました。その結果、基礎研究用試薬全体の売上高は、前連結会計年度より1億71百万円（8.2%）増収の22億66百万円となりました。

3）細胞診関連分野

細胞診関連分野の売上高は、平成25年4月に発売した子宮頸がんの原因ウイルスとされるヒトパピローマウイルスの高リスク遺伝子型タイピング試薬「MEBGENT™ HPVキット」が引き続き好調であったことに加え、関連する細胞診試薬の売上が貢献し、前連結会計年度より90百万円（40.5%）増収の3億13百万円となりました。

4）製造受託

製造受託の売上高は、引き続き好調な受託を背景に、前連結会計年度より21百万円（4.7%）増収の4億79百万円となりました。

(イ) 投資事業

当連結会計年度における投資事業は、手数料収入の増加により、売上高は61百万円（前連結会計年度比7.2倍）、セグメント利益は16百万円（前連結会計年度は19百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、26億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億26百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億92百万円の資金の減少（前連結会計年度は3億33百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、減価償却費及びその他の償却費が4億50百万円、貸倒引当金の増加額が1億15百万円、その他の流動負債の増加額が1億2百万円であります。また、主な資金の減少要因は、税金等調整前当期純損失が7億32百万円、売上債権の増加額が1億46百万円、為替差益が1億29百万円、仕入債務の減少額が99百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億20百万円の資金の減少（前連結会計年度は27億64百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、有形固定資産の売却による収入が79百万円であります。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出が3億57百万円、関係会社出資金の払込による支出が2億12百万円、無形固定資産の取得による支出が78百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3億10百万円の資金の減少（前連結会計年度は1億90百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入が9億円であります。また、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出が10億37百万円、配当金の支払額が1億3百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績 (試薬事業)

分類	当連結会計年度 金額（千円）	前年同期比（％）
基礎研究用試薬	909,718	1.5
自己免疫疾患検査試薬	2,648,013	3.7
血漿蛋白定量検査試薬	12,910	△47.4
ウィルス・感染症検査試薬	166,530	0.3
血液学的検査試薬	51,747	△33.5
がん関連検査試薬	577,394	27.3
細胞診解析関連	247,679	149.4
製造受託	479,992	4.1
合計	5,093,987	7.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績 (試薬事業)

分類	当連結会計年度 金額（千円）	前年同期比（％）
基礎研究用試薬	1,050,666	4.7
その他	689,113	△5.9
合計	1,739,779	0.2

- (注) 1 金額は仕入価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況 (試薬事業)

分類	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
その他	36,443	—	23,319	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 金額（千円）	前年同期比（％）
試薬事業		
基礎研究用試薬	2,266,694	8.2
自己免疫疾患検査試薬	2,905,064	0.0
血漿蛋白定量検査試薬	250,682	△4.8
ウィルス・感染症検査試薬	171,510	△6.9
血液学的検査試薬	55,622	△28.0
がん関連検査試薬	730,809	13.1
機器・器具・その他	140,442	46.9
細胞診解析関連	313,641	40.5
製造受託	479,992	4.7
その他売上	235,137	6.9
試薬事業計	7,549,598	5.3
投資事業		
バイオ関連企業への投資事業	61,200	1,442.3
投資事業計	61,200	1,442.3
報告セグメント計	7,610,798	6.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
東邦薬品株式会社	2,635,463	36.7	2,557,626	33.6

2 上記の金額には、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

① グローバル市場における活動の強化

当社では、平成5年に設立した100%子会社であるMBL International Corporation（MBLI）による研究開発、製造、販売網によって生命科学分野において、画期的で高品質な基礎研究用試薬や臨床検査薬を北米、南米、欧州及びその他の地域に販売しています。

MBLIは、平成26年6月に研究開発ラボを開設し、

- 1）生命科学分野の導入製品や技術の評価
- 2）新規な基礎研究用試薬や臨床検査試薬の創生に向けた共同研究
- 3）当社と当社グループ製品の欧米向け応用開発及び各種検体を用いたアプリケーションデータの取得
- 4）欧米顧客に対する臨床検査薬及び基礎研究用試薬製品の学術サポート

を開始しています。また、大腸がん治療に用いる抗EGFR抗体薬の投薬判断に有用なRAS遺伝子の変異を検出する試薬を日本に先駆けて欧州でCEマーク登録し、臨床検査試薬として販売を開始しました。本試薬に加え、当社製品群の中でも現在特に注目されている個別化医療や細胞治療分野の製品群を欧州にて事業強化する目的で平成27年1月に第三の海外事業拠点として駐在員事務所「MBL Europe」をベルギーに開設し、活動しています。

中国においては、平成17年に開設した北京博尔邁生物技术有限公司（B&M）により、抗原、抗体、基礎研究用試薬の開発、生産及び販売、モノクローナル抗体の受託製造などにより生命科学の発展に貢献しています。当社グループ技術を取り込み、中国における高品質抗体作製企業としての発展を進めています。また、J S R株式会社の子会社である捷和泰（北京）生物科技有限公司との連携強化を通して事業展開を加速させてまいります。

② 競合の激化と新製品の投入

当社は、臨床検査試薬及び基礎研究用試薬の2つの分野を中心に事業活動を行ってまいりました。臨床検査試薬分野では、自己免疫疾患検査試薬の国内市場において強みを発揮しておりましたが、競合企業の活動が活発化してまいりました。競合に打ち勝つために、他企業との提携により機器システムと一体となった高性能の試薬を開発し、新製品として品揃えを増やしています。加えて、自己免疫疾患の診断に必要とされる新規の臨床検査試薬の継続的な開発を進めております。一方、自己免疫疾患検査試薬に続く第二の柱として遺伝子関連検査試薬の開発に注力し、国内外での許認可に対応して早期のグローバル展開を目指しています。

基礎研究用試薬分野では、研究者ニーズの高い個性のある抗体群、測定試薬を継続的に供給してまいります。特に現在注目されています粘膜免疫、がん免疫、エピゲノムに関わる分野の試薬開発に注力してまいります。また、新たな分野として口腔内・腸内細菌叢（さいきんそう）に関連する研究開発に注力し、研究用試薬、臨床検査試薬に加え、健康を維持し、健康な生活を創り出す「食」や「口腔内・腸内環境」にも関わる活動を進めてまいります。

③ 生産・供給体制の見直し、維持について

当社の研究開発部門、製造部門は伊那研究所に集中していることから、発生の予想される災害リスクを踏まえ、複数の開発・製造拠点の保有を進めています。重要な原料となる抗体産生細胞のG&Gサイエンス株式会社（福島県）との共有、伊那研究所駒ヶ根分室の立上げ、MBLI子会社のBION Enterprises Ltd.への生産移管、MBLIにおける研究開発の開始などを行っております。また、市場の急速な変化に伴い、製品構成が変化しています。この変化に対応すべく、生産体制の再構築、製品原料供給能力の拡大、伊那研究所生産棟の新築（平成27年10月完成予定）を進め、海外展開にも対応できる安定した生産・供給体制の構築を進めてまいります。

④ コンプライアンスの強化について

当社の取り扱う臨床検査試薬、医療機器及び基礎研究用試薬はその性質上、日本のみならず販売している国々の規制に対応する必要があります。日本における薬事法の改定、欧州をはじめとする各国の規制変更に対応する体制を構築するために、品質マネジメントに関わるシステム（Master Control）を導入して強化を行い、より適切に対応出来るように進めています。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 他企業による革新的技術開発のリスク

当社グループは、各企業が持つコア技術を活用し、バイオ分野での事業展開を行っております。これらの技術は有用性が高いと判断しておりますが、他企業においてより革新的な技術が開発され、当社グループの技術力の一部が競争力を失う可能性もあります。

(2) 医療制度改革について

当社グループは、現状において、臨床検査薬の売上のウエートが高くなっております。国内においては、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として医療費抑制策が実施されています。また海外においても医療の高度化などに伴う医療費の高騰を背景とした医療費抑制の取り組みが実施されております。この様な医療制度改革の方向性によって、臨床検査薬分野の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 薬事法による規制について

当社グループは、薬事法上の医薬品に該当する臨床検査薬の製造・販売並びに輸出入を行うにあたり、薬事法の規制を受け、厚生労働大臣及び所轄都道府県知事の許可、登録及び免許が必要であります。また、米国FDA、欧州CE Marking、中国CFDA等の規制も受けるため、規制の改正等により事業展開に影響が出る場合があります。

(4) 知的所有権

当社グループは研究開発活動、製品製造活動上さまざまな知的所有権を使用しており、それらは当社グループ所有のものと他社より適法に使用許諾されたものを使用していると認識しておりますが、当社グループの認識外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。現在、侵害訴訟等を提訴された事実はありませんが、知的財産権をめぐる係争が発生した場合、事業戦略に影響を受ける可能性があります。

(5) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、外貨による輸出・輸入取引や子会社に対する外貨建貸付等を行っております。このため、適宜為替相場の変動をヘッジする方策をとっておりますが、そのリスクを完全に排除することは不可能であり、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 海外からの導入商品について

当社グループが販売している海外からの導入商品については、導入元の経営方針の変更、他企業による買収、倒産などによる導入条件の変更、販売権の移動・消失といったリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】
(提出会社)

相手先名	契約内容	契約期間
デューク大学（米国）	遺伝子組換え技術によるヒト自己抗原産生と自己免疫疾患診断薬の製造技術の導入	平成2年9月20日から製品販売中止まで
株式会社林原	IL-18（インターフェロン γ 産生誘導因子）の国内外の特許・ノウハウを含む一連の技術を臨床検査薬及び研究用試薬の分野で商用化する全世界を対象とした独占権の受諾	平成10年6月5日から平成20年6月4日まで（注）1
リサーチアンドダイアグノスティック社（米国）	当社製造のIL-18蛋白、抗体、ELISAキットの日本国外における販売権の許諾	平成12年10月1日から平成15年9月30日まで （1年毎の自動更新、継続中）
アクシスシールドダイアグノスティックス社（英国）	アクシスシールドダイアグノスティックス社が商業実施権を持つ環状シトルリン化ペプチドを用いた自己抗体測定試薬の国内及び豪州、東アジアにおける独占販売契約	平成15年1月21日から平成22年1月20日まで（注）2
ディナベック株式会社（注）3	ディナベック株式会社の持つセンダイウイルス・ベクターを応用する製品に関する業務提携契約	平成17年4月1日から平成25年3月31日まで（注）2
イムノダイアグノスティック・システム社（英国）	骨粗鬆症診断及び研究用各種骨代謝マーカー測定試薬の国内における独占販売権の受諾（一部製品非独占）	平成18年3月31日から平成23年3月30日まで （5年毎の自動更新、継続中）
ロシュ・ダイアグノスティックス社（スイス）	血液凝固第XIII因子定量試薬の販売及び代理店契約	平成19年5月30日から平成23年12月31日まで （1年毎の自動更新、継続中）
アクシスシールドダイアグノスティックス社（英国）	抗CCP抗体の迅速測定試薬及び自動イムノアッセイ用試薬の開発、製造、販売権の受諾	平成19年6月30日から対象各国の特許期間満了まで
メディカルリサーチカウンシル（英国）	ヒト化抗体の作製技術に関するライセンス契約受諾	平成20年3月26日から特許期間満了まで
協和メデックス株式会社	全自動化学発光免疫測定装置「CL-JACK」専用試薬の共同販売契約	平成20年10月1日から平成23年9月30日 （1年毎の自動更新、継続中）
リボノミクス社（米国）	リボノミクス社特許の50%所有権の受諾	平成21年12月2日から特許期間満了または製品販売中止まで
株式会社LSIメディエンス	全自動臨床検査装置「STACIA（ステイシア）」の販売権及び専用試薬の開発、製造、販売権の受諾	平成22年5月31日から装置販売中止まで
ルミネックス社（米国）	ルミネックス社所有のxMAP技術に関するライセンス契約及び測定機器、試薬の販売権の受諾	平成22年6月29日から平成27年6月28日まで （1年毎の自動更新）
エンボイ・セラピューティックス社（米国）	RIP-Chip特許の非独占的通常実施権許諾	平成22年10月7日から特許期間満了まで
ベックマン・コールター社（米国）	MHCテトラマー試薬及び感染・がん抗原エピトープ同定試薬の全世界における開発・製造及び販売に関する事業を当社に譲渡する包括的契約	平成24年11月20日から平成29年11月19日まで
ベックマン・コールター株式会社	ベックマン・コールター社（チェコ）製抗ミューラー管ホルモン測定試薬の日本国内における販売権の受諾	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで （1年毎の自動更新、継続中）
J S R株式会社	第三者割当増資による当社株式の引受け及びLatex関連試薬開発等の資本業務提携契約	平成25年3月12日から

（注）1 契約期間を同特許満了までに変更し継続中

（注）2 契約の継続に向けて内容の変更を協議中

（注）3 ディナベック株式会社は平成27年4月1日に株式会社IDファーマへ社名を変更

6【研究開発活動】

当社グループは新規の臨床検査薬、基礎研究用試薬の開発に加え、治療薬分野の研究開発活動を行っております。当連結会計年度における研究開発費は前期比2.9%減の12億34百万円で、主な進展は以下のとおりです。

1 臨床検査薬

がん関連遺伝子検査試薬

大腸がん治療に用いる抗EGFR抗体薬の投薬前検査に有用なRAS（KRAS及びNRAS）遺伝子の変異を検出する試薬MEBGENTM RASKETキットを開発いたしました。

本試薬は、欧州での体外診断用医薬品に必要な要求事項を満たし、平成26年6月に欧州指定代理人を通じてCEマーク登録の通知が完了しました。日本国内においても平成27年2月に体外診断用医薬品の製造販売承認を取得し、平成27年4月1日付で保険収載されました。

大腸がんの治療には、がん細胞の増殖に関係する特定の分子を標的とした治療薬（分子標的薬）として抗EGFR抗体薬が使われる一方で、シグナルを伝達する分子の一つであるKRAS遺伝子のエクソン2に変異が生じると、治療効果を示さなくなることが知られており、投薬前に当該変異の検査が広く行われています。さらに最新の研究成果では、抗EGFR抗体薬が効果を示さない患者の一部に、KRAS遺伝子のエクソン2の変異はないが、KRAS遺伝子エクソン3、4、及びNRAS遺伝子エクソン2、3、4のいずれかの特定部位に変異があり、これら遺伝子の変異を調べることが抗EGFR抗体薬による治療方針決定に有用であることが報告されました。しかし検査の必要性が認識されながら、簡便に検査する体外診断用医薬品はありませんでした。

このため当社は、RAS遺伝子の変異を1チューブで簡便に検出することが可能な本試薬を開発しました。大腸がんの治療方針決定に必要なRAS遺伝子変異の情報をより早期に報告できることが期待されます。

2 基礎研究用試薬

- ①がんなどの免疫細胞治療で重要な役割を果たす、抗原特異的T細胞を検出する試薬「MHCテトラマー」の開発・販売に注力しており、国内に加えて米国子会社（BION Enterprises Ltd.）でも高品質な試薬生産を行い、全世界に販売をしています。

当連結会計年度は93品目の新製品を発売し、クラスIIテトラマーの生産方法の根本的な改良により安定生産を実現して、初のヒトクラスII製品も発売しております。また原料製造の困難性から中断していたクラスIIテトラマーのカスタム受託サービスを再開いたしました。

さらに新規サービスとして、候補ペプチドのテトラマー合成可否を予測するフォールディングサービスを開始しました。フォールディング反応でモノマーがほとんど形成されない場合に作業終了となることがありますが、本サービスは、あらかじめ複数のペプチド/MHCの組み合わせについて、モノマー形成の可否を調べる事ができます。

- ②エピジェネティクス（塩基配列の違いによらない遺伝子発現の多様性のことであり、DNAやヒストンのメチル化修飾による制御がよく知られています。）は、生殖だけでなく、がんやさまざまな疾患に関連していることが明らかになり、近年研究が盛んに行われている分野です。この研究分野に関連した修飾された核酸やヒストンに対する抗体を多数作製しています。

当連結会計年度は、幹細胞の自己複製への関与や、神経疾患（アルツハイマー病）、がんなどといった疾患との関係が指摘されている、修飾された核酸などに対する抗体を発売いたしました。今後、これら疾患との関連性など臨床的な応用が期待されます。

3 抗体医薬

デングウイルスに対して中和活性を有する完全ヒト型抗デングウイルス抗体の開発に成功しました。このプロジェクト成果の早期活用を目指して導出活動を進め、治療薬開発への取組みを開始しています。

デングウイルスは、4つの異なる型（DENV-1～4）があり、ある型に感染すると、通常その型に対して自己防御機能（免疫能）を獲得しますが、異なる型に対する免疫能は獲得することができず、再度感染するおそれがあります。異なる型に続けて感染すると、重症化する頻度が高まることが報告されています。

デングウイルスに2回目の感染を受けた患者の急性期の血液中の末梢血単核球（デングウイルスに対する抗体を産生）とパートナー細胞SPYMEGを材料に、細胞融合法を用いて数十種類の完全ヒト型抗デングウイルス抗体の開発に成功しました。これらの抗体は、デングウイルス4つの型すべてに対して顕著に中和活性を有しており、初期感染の治療はもちろん、再感染時においても効果を発揮することが期待されます。本抗体医薬シーズは、国内外問わず、製薬会社への導出及び提携を進めることで、早期の製剤化を計画しています。本抗体医薬シーズは、熱帯・亜熱帯地域諸国のみならず、今後の温暖化による影響を受ける可能性のある、わが国をはじめとする各国への波及効果も大きいと考えております。さらに、SPYMEGの活用により、エボラ出血熱や他のさまざまな難治療性感染症への応用も期待されます。

4 東京大学 医科学研究所との社会連携研究部門『システム免疫学』設置

国立大学法人 東京大学 医科学研究所と、これまで難解とされ立ち遅れている免疫疾患の全DNA解析による病態解明に向けた共同研究契約を締結し、同研究所 国際粘膜ワクチン開発研究センターに、社会連携研究部門『システム免疫学』を設置いたしました。粘膜免疫の基礎研究をベースに、大学の臨床各科と連携して各種免疫疾患の全ゲノム解析・DNAビッグデータを解読し、病因との関係を探求しつつ、“メディカルインフォマティクス”に精通した研究者の早急な育成を目指します。

当社は、これまで自己免疫疾患を中心とした免疫疾患関連の検査薬を数多く発売してきましたが、開設した『システム免疫学』との共同研究を通じて、自己免疫疾患のみならず自然免疫、粘膜免疫、がん免疫、免疫寛容等の免疫系全般に関して得られる情報から、革新的な臨床検査薬、医薬品、研究用試薬等の開発を目指します。

次世代DNAシーケンサーにより急速に明らかにされ、新たに拓かれる免疫系の研究成果と、当社グループに蓄積された糖鎖・レクチン技術を活用した口腔内細菌叢、腸内細菌叢の分野における研究開発に注力し、新たな製品開発を進めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び会計期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを含んでおり、売上債権、たな卸資産、貸倒引当金、投資、繰延税金資産、法人税等に関する見積りや判断に関して継続的に評価を行っております。実際の結果に関しましては、見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当社グループの売上高は、前連結会計年度から4億38百万円（6.1%）増収の76億10百万円となりました。

価格競争の激化による試薬単価の切下げ、消費税増税に伴う病院受診の手控えや試薬の購入控え等が影響したものの、臨床検査薬分野、基礎研究用試薬分野及び細胞診関連分野の各分野において新製品などの売上が寄与し、試薬事業の売上高が前連結会計年度から3億81百万円の増収となったことが主な要因です。

このうち試薬事業の売上高は75億50百万円となりました。前連結会計年度と比較して、臨床検査薬の売上高が83百万円（2.0%）、基礎研究用試薬が1億71百万円（8.2%）、細胞診関連が90百万円（40.5%）、製造受託が21百万円（4.7%）と、いずれも増加したことが要因です。臨床検査薬については、がん関連検査試薬において、平成27年2月に発売した大腸がん治療 抗EGFR抗体薬の投与前検査に有用なRAS（KRAS及びNRAS）遺伝子の変異を検出する試薬「MEBGENTM RASKET キット」などが売上増加に貢献し、主力の自己免疫疾患検査試薬においては、市場環境が厳しい状況下にあっても前連結会計年度の売上高を維持したためです。基礎研究用試薬については、研究機関における基礎研究用試薬の買い控えにより国内市場は前連結会計年度並みの売上高であったものの、開発・販売に注力している免疫細胞治療において抗原特異的T細胞を検出する試薬「MHCテトラマー」の米国子会社BION Enterprises Ltd.での生産と全世界に向けた販売が好調であったことに加え、円安に伴い米国子会社の売上高が増加したためです。細胞診関連については、前期4月より発売を開始した子宮頸がんの原因ウイルスとされるヒトパピローマウイルスの高リスク遺伝子型タイピング試薬「MEBGENTM HPVキット」が引き続き売上に貢献したためです。

投資事業の売上高は61百万円となりました。

② 売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度から1億94百万円（4.8%）増益の42億5百万円となりました。

売上高は4億38百万円の増収であったものの、価格競争の激化による試薬単価の切下げや市場ニーズに対応した戦略的な測定機器の展開、注力分野での商品ラインナップ強化などに伴い、売上原価率が上昇したことから、売上原価が2億44百万円（7.7%）増加したため、売上総利益の増益額は1億94百万円にとどまりました。

③ 営業損益

営業損益は、前連結会計年度から3億20百万円の減益により8億39百万円の営業損失となりました。

海外展開に伴う人員投入などにより人件費が97百万円増加したほか、支払手数料が1億66百万円、減価償却費が37百万円増加しており、これら積極的な先行投資により販売費及び一般管理費が前連結会計年度から5億14百万円（11.3%）増加したためです。

④ 経常損益

経常損益は、為替差益を1億37百万円計上しましたが、前連結会計年度から2億62百万円の減益により7億39百万円の経常損失となりました。

⑤ 当期純損益

当期純損益は、前連結会計年度から3億47百万円の減益により7億65百万円の当期純損失となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要事業の一つである臨床検査試薬業界におきましては、医療制度改革とそれに伴う薬事法及び関連法規の改訂、隔年実施される薬価改定が直接的に影響いたします。研究用試薬につきましては、国内においては科学研究費補助金、海外においては米国NIHなどの予算規模・配分の影響を受けます。

また、他企業において当社グループの有するコア技術に関する革新的な技術や生産技術が開発された場合、大きな影響を受ける可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、生命科学分野においてグローバル市場を前提とした事業活動を進めるため、販売先の国々や地域それぞれに必要なとされる基礎研究用試薬、臨床検査薬及び治療薬シーズを開発、提供してまいりたいと考えています。

当社の抗体・抗原作製や製品化技術をはじめとするコア技術の高度化、遺伝子技術を中心としたグループ企業が保有する独自の得意技術の活用、及び必要とされる先端的な技術取り込みを通して、基礎研究用試薬、臨床検査薬及び治療薬シーズの開発、製造、販売などの事業をグローバルに進捗させています。

近年急速な技術進歩を遂げている遺伝子技術に着目し、遺伝子検査試薬を自己免疫疾患検査試薬に続く第二の柱として開発に注力しており、グローバルに展開できる製品群として期待しているところです。加えて、糖鎖・レクチン技術を活用して口腔内ケア製品の開発や、健康を維持し、健康な生活を創り出す「食」や「口腔内・腸内環境」にも関わる活動を進めていきます。

これまで構築してきた海外拠点（米国：MBL International Corporation（MBLI）、BION Enterprises Ltd.、中国：北京博尔邁生物技術有限公司）の製造、販売機能の強化に加え、欧州拠点としての駐在員事務所「MBL Europe」、MBLIでの研究開発ラボ開設と、グローバル展開を加速させております。

このような活動を通じて事業を加速し、早期のグローバルな成長を実現してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(ア) 資産

当連結会計年度末における総資産は123億32百万円となり、前連結会計年度末に比較して6億89百万円減少しました。

- ・流動資産：当連結会計年度末で90億80百万円となり、前連結会計年度末より7億81百万円減少しました。
これは主に、受取手形及び売掛金が2億16百万円、原材料及び貯蔵品が1億5百万円増加した一方で、現金及び預金が12億29百万円減少したためです。
- ・固定資産：当連結会計年度末で32億52百万円となり、前連結会計年度末より92百万円増加しました。
 - 1) 有形固定資産は16億43百万円となり、前連結会計年度末より1億96百万円増加しました。
これは主に、建設仮勘定が61百万円減少した一方で、土地が1億29百万円、機械装置及び運搬具が69百万円増加したためです。
 - 2) 無形固定資産は4億58百万円となり、前連結会計年度末より22百万円減少しました。
これは主に、のれんが30百万円増加した一方で、無形固定資産の償却が進んだためです。
 - 3) 投資その他の資産は11億50百万円となり、前連結会計年度末より82百万円減少しました。
これは主に、その他に含まれる出資金が1億78百万円、貸倒懸念債権増加に伴い貸倒引当金が1億14百万円増加した一方で、投資有価証券が1億12百万円減少したためです。

(イ) 負債

当連結会計年度末における負債の額は43億88百万円となり、前連結会計年度末に比較して1億21百万円増加しました。

- ・流動負債：当連結会計年度末で23億83百万円となり、前連結会計年度末より7百万円増加しました。
これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が98百万円減少した一方で、その他に含まれる未払消費税等が72百万円、短期借入金が27百万円、未払法人税等が22百万円増加したためです。
- ・固定負債：当連結会計年度末で20億5百万円となり、前連結会計年度末より1億14百万円増加しました。
これは主に、長期借入金が1億12百万円増加したためです。

(ウ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の額は79億43百万円となり、前連結会計年度末に比較して8億11百万円減少しました。

これは主に、配当金の支払い及び当期純損失の計上により、利益剰余金が8億69百万円減少したためです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、26億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億26百万円減少しました。

なお、詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、昭和44年に日本初の抗体メーカーとして設立され、分子生物学、細胞生物学、及び免疫学などの分野の進歩と共に歩んでまいりました。

昭和28年にDNAの二重らせん構造がワトソン、クリックらによって提唱されてからわずか50年の間に、ヒトのゲノムの全配列が明らかにされました。コンピューター関連技術、解析機器の進歩に支えられ解析されたこれらヒトゲノム情報がデータベースとして蓄積され、疾患の解明、治療方法の開発のみならず、様々な生命科学分野に活用されています。

当社の活動も、大学や研究機関開発のベンチャー企業などとネットワークを築きながら、基礎研究用試薬から臨床検査試薬メーカーへ、さらに治療技術・抗体医薬の研究・開発など対象領域を拡大しています。

ネットワーク企業が保有するゲノム解析技術やタンパク質・糖鎖解析技術、抗体作製技術など優れた技術が広く利用されるよう、受託解析事業にも注力しています。このことが当社の活動を多様にし、当社が常に先端的な研究と歩調を合わせて歩むことを可能にしています。

当社は、臨床検査試薬分野では、自己免疫疾患、がん、感染症、婦人科領域を中心に臨床検査試薬や遺伝子検査試薬を提供しています。特に、主要な研究開発の対象領域としてきました自己免疫疾患は、その多くが難病に指定されており、治療が難しい疾患です。また、がんは依然として日本人の2人に1人が癌になる生涯リスクを負い、3人に1人が癌で死亡する現状にあります。

当社は、病と闘っておられる方々に一日でも早く健やかな生活を取り戻していただけるよう、精度の高い臨床検査試薬をお届けしたいと考え、日々活動しております。臨床検査試薬は、早期発見、早期治療につながるだけでなく、病気の予後予測、さらに予防や投薬判断と、その重要性はますます高まっています。

私たちが生を受け、成長し、死にいたる一生をいかにゆたかなものにするか、生命科学の進歩が果たす役割はますます大きくなっています。当社は、現代社会にあって何を価値とするか多くの問いを問い、先端的な技術開発やその利用を、臨床検査や治療の分野だけでなく、健康を維持し、健康な生活を創り出す「食」や「口腔内・腸内環境」の分野にも関わる活動を進めていきたいと考えています。

「社員一人一人が考える」企業風土のなかから、先進国のみならず発展途上国、低開発国で必要とされる製品の開発・生産を通じて個性的で意味のある事業活動を行っていききたいと考えています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は301,691千円であり、すべて試薬事業に関わるものであります。

(試薬事業)

・研究開発に関する設備投資	138,318千円
・生産に関する設備投資	93,102千円
・販売関連に関する設備投資	60,118千円
・その他	10,152千円

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
伊那研究所 (長野県伊那市)	試薬事業	製造設備 研究設備	393,392	27,157	28,617 (4,113.93) [51,744]	—	163,751	612,919	123
伊那研究所駒ヶ根分室 (長野県駒ヶ根市)	同上	同上	5,856	2,202	— (—)	—	1,874	9,933	18
鳴海倉庫 (名古屋市緑区)	同上	保管管理設備	2,744	—	15,920 (320.00)	—	—	18,664	—
本社事務所・ 名古屋営業所 (名古屋市中区)	同上	統括業務設備	14,641	564	— (—)	60,639	71,813	147,658	69
札幌営業所 (札幌市北区)	同上	販売設備	—	—	— (—)	—	9	9	1
福島研究所 (福島県福島市)	同上	研究設備	26,950	—	— (—)	—	—	26,950	—
首都圏統轄営業所 (東京都板橋区)	同上	販売設備	1,161	697	— (—)	2,413	8,432	12,704	46
大阪営業所 (大阪市淀川区)	同上	同上	300	0	— (—)	—	1,364	1,664	12
福岡営業所 (福岡市博多区)	同上	同上	551	—	— (—)	—	6,967	7,519	5

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 サイクレックス	本社 (長野県 伊那市)	試薬事業	研究設備	—	620	— (—)	—	0	620	6
株式会社 抗体研究所	本社 (名古屋市中区)	同上	同上	580	2,748	— (—)	—	250	3,579	5
G&Gサイエンス 株式会社	本社 (福島県 福島市)	同上	同上	2,993	—	— (—)	—	29,947	32,941	14
株式会社 グライエンス	本社 (名古屋市中区)	同上	同上	87	0	— (—)	—	80	167	—
株式会社 新組織科学研究所	本社 (東京都 青梅市)	同上	同上	10,764	—	10,945 (533.77)	4,960	804	27,473	26
株式会社 ライフテック	本社 (埼玉県 入間市)	同上	同上	45,256	9,888	127,368 (1,983.00)	—	0	182,513	19
株式会社 食の科学舎	本社 (札幌市 中央区)	同上	同上	—	—	— (—)	—	—	—	2
エムビーエルベン チャーキャピ タル株式会社	本社 (名古屋市中区)	投資事業	事務設備	—	—	— (—)	—	232	232	2

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
MBL International Corporation	米国 マサチュー セッツ州 ウォーバー ン	試薬事業	販売設備	—	69,797	— (—)	3,026	2,573	75,397	17
BION Enterprises Ltd.	米国 イリノイ州 デスプレイ ンズ	同上	製造設備 研究設備	77,200	83,954	13,735 (2,337.01)	151,418	2,900	329,209	39
北京博尔邁生 物技術有限公 司	中華人民共 和国 北京市	同上	同上	—	—	— (—)	28,719	26,455	55,175	33

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2 上記のうち[]は貸借中のものであり、外数であります。なお、土地の賃借先は伊那市手良沢岡下手良区(共有地)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	伊那研究所 (長野県伊那市)	試薬事業	管理用機器	9,140	—	自己資金	平成27年 4月	平成27年 10月	管理体制 の強化
			管理用設備	1,300	—	自己資金	平成27年 4月	平成27年 10月	管理体制 の強化
			研究用機器	7,144	—	自己資金	平成27年 10月	平成28年 3月	研究開発 の向上
			生産用機器	179,956	—	自己資金	平成27年 7月	平成28年 3月	生産体制 の強化
			生産用設備	1,497,460	—	自己資金	平成27年 2月	平成27年 10月	生産体制 の強化
提出会社	本社事務所 (名古屋市中区)	試薬事業	管理用機器	35,625	—	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月	管理体制 の強化
			管理用設備	2,400	—	自己資金	平成27年 4月	平成27年 7月	管理体制 の強化
提出会社	福島研究所 (福島県福島市)	試薬事業	研究用設備	7,000	—	自己資金	平成27年 6月	平成27年 10月	研究開発 の向上

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月24日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,059,000	26,059,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	26,059,000	26,059,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は以下のとおりであります。

① 第3回新株予約権（取締役に対するもの）

	当事業年度末現在 （平成27年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年5月31日）
新株予約権の数（個）	376（注）1	376（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	376,000	376,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,000（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月29日～ 平成28年6月30日（注）3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,000 資本組入額 519	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。
- なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 平成23年6月23日開催の当社第42回定時株主総会の決議に基づき、新株予約権の行使期間を平成28年6月30日まで5年間延長しております。
- 4 ① 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権の相続は、新株予約権者が死亡した場合、その相続人のうち、その配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、新株予約権者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。
- ③ その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 5 当社が組織再編に際して定める契約書または計画書等に各号に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、各号に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- ① 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
- ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年3月29日 (注)	8,704	26,059	2,254,336	4,482,936	2,245,632	4,198,269

(注) 有償第三者割当

割当先: J S R株式会社

8,704千株

発行価格 517円

資本組入額 259円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	3	33	48	11	2	3,323	3,420	—
所有株式数 （単元）	—	131	535	12,654	67	2	12,623	26,012	47,000
所有株式数の割合 （％）	—	0.50	2.05	48.65	0.26	0.01	48.53	100	—

(注) 1 自己株式204,248株は、「個人その他」に204単元、「単元未満株式の状況」に248株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
J S R株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-2	12,291	47.16
数 納 幸 子	名古屋市東区	1,144	4.39
西 田 克 彦	愛知県尾張旭市	552	2.11
MBL社員持株会	名古屋市中区栄4丁目5-3 KDX名古屋栄ビル10階	160	0.61
浅 野 鎮太郎	名古屋市昭和区	132	0.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	128	0.49
数 納 博	愛知県春日井市	120	0.46
西 田 貴 子	愛知県尾張旭市	109	0.41
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	108	0.41
西 田 志 陽	愛知県尾張旭市	93	0.35
計	—	14,838	56.94

(注) 上記のほか、自己株式が204千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,808,000	25,808	—
単元未満株式	普通株式 47,000	—	—
発行済株式総数	26,059,000	—	—
総株主の議決権	—	25,808	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社医学生物学研究所	愛知県名古屋市中区 栄四丁目5番3号	204,000	—	204,000	0.78
計	—	204,000	—	204,000	0.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成18年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	376,000株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1,000円(注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年7月29日～ 平成28年6月30日(注) 3
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ② 新株予約権の相続は、新株予約権者が死亡した場合、その相続人のうち、その配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、新株予約権者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 ③ その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 平成23年6月23日開催の当社第42回定時株主総会の決議に基づき、新株予約権の行使期間を平成28年6月30日まで5年間延長しております。
- 4 当社が組織再編に際して定める契約書または計画書等に各号に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、各号に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
 - ① 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （ — ）	—	—	—	—
保有自己株式数	204,248	—	204,248	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題として事業経営を行っており、株主各位に対して配当の維持及び適正な利益還元を実施していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、定款において、中間配当及び期末配当の2回の実施が可能であること及び期末配当については株主総会、中間配当については取締役会の決議に基づくことを定めております。ただし、現状は期末配当のみの年1回の実施としております。

当事業年度につきましては、大幅な損失計上という不本意な結果となったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことといたしました。

今後は、安定的な企業基盤の確立と財務体質の強化に努めるほか、将来予想される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上にコスト力を高め、市場の動向に対応できる体制を強化してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	440	347	929	1,166	852
最低(円)	188	235	216	370	296

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	644	561	534	497	570	569
最低(円)	466	491	440	414	419	524

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	山 田 公 政	昭和31年2月12日生	昭和56年4月 旭化成工業株式会社(現 旭化成株式会社)入社 平成10年8月 旭化成アメリカ代表取締役上級副社長 平成17年3月 株式会社ギンコバイオメディカル研究所(現 SBIバイオテック株式会社)代表取締役社長 平成19年6月 SBIバイオテック株式会社取締役副社長 平成21年4月 当社入社 経営企画室長 株式会社抗体研究所代表取締役(現任) 平成22年7月 当社執行役員経営企画室長 平成22年8月 当社執行役員経営企画本部長 平成23年6月 当社取締役経営企画本部長 平成23年12月 President, MBL International Corporation 平成24年9月 President & CEO, MBL International Corporation(現任) President & CEO, BION Enterprises Ltd. (現任) 平成25年4月 当社取締役グローバル戦略本部長 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	—
取締役副社長 (代表取締役)	研究開発本部長	安 田 健 二	昭和25年8月30日生	昭和51年4月 日本合成ゴム株式会社(現 J S R株式会社)入社 平成16年6月 J S R株式会社機能化学品部長 平成25年4月 捷和泰(北京)生物科技有限公司総経理 平成27年4月 同社董事長(現任) 平成27年4月 当社理事 平成27年6月 当社代表取締役副社長研究開発本部長(現任)	(注)3	—
取締役	経営企画本部長	森 津 孝 詞	昭和33年6月26日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年6月 当社試薬推進部長 President & CEO, MBL International Corporation 平成18年4月 当社基礎試薬事業部長 平成24年4月 当社戦略推進部長 平成24年11月 当社経営企画本部長 平成27年5月 北京博尔邁生物技術有限公司総経理(現任) 平成27年6月 当社取締役経営企画本部長(現任)	(注)3	—
取締役	—	佐 藤 穂 積	昭和27年5月17日生	昭和52年4月 日本合成ゴム株式会社(現 J S R株式会社)入社 平成16年6月 J S R株式会社取締役 平成17年6月 同社上席執行役員四日市研究センター長 平成18年6月 同社取締役兼上席執行役員四日市研究センター長 平成19年6月 同社常務取締役 平成23年6月 同社取締役兼常務執行役員 平成25年6月 同社代表取締役兼副社長執行役員(現任) 平成26年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	牛 田 雅 之	昭和32年9月17日生	昭和55年4月 平成13年4月 平成15年9月 平成19年4月 平成22年8月 平成23年4月 平成24年2月 平成25年6月 平成27年3月	株式会社日本興業銀行（現 みずほフィナンシャルグループ）入社 株式会社レクメド入社 株式会社レクメド・ベンチャーキャピタル代表取締役社長 株式会社糖質科学研究所監査役 アルプラスト株式会社代表取締役社長 株式会社レクメド非常勤取締役（現任） 合同会社マイルストーン代表社員（現任） 当社社外取締役（現任） グライコバイオマーカー・リーディング・イノベーション株式会社非常勤取締役（現任）	(注) 3	—
取締役	—	神 谷 紀一郎	昭和30年7月16日生	昭和54年4月 平成13年2月 平成25年9月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年6月	ヘキスト・ジャパン株式会社（現 クラリアント・ジャパン株式会社）入社 エーティーエムアイジャパン株式会社代表取締役社長 J S R株式会社入社 J S Rトレーディング株式会社執行役員副社長 同社取締役副社長執行役員 J S Rライフサイエンス株式会社代表取締役社長（現任） J S R株式会社執行役員（現任） 当社社外取締役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役	—	清 水 喜久男	昭和24年4月2日生	昭和50年9月 平成5年4月 平成6年10月 平成7年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社技術研究部長 当社応用技術部長 当社生産技術部長 当社執行役員生産技術部長 当社取締役生産技術部長 当社理事内部監査室長 当社常勤監査役（現任）	(注) 4 (注) 5	1
監査役	—	小 峰 雄 一	昭和46年10月21日生	平成7年10月 平成10年4月 平成12年7月 平成12年10月 平成17年4月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年9月	中央監査法人入所 公認会計士登録 小峰雄一公認会計士事務所開業 税理士登録、 小峰雄一税理士事務所開業 G&Gサイエンス株式会社監査役（現任） 税理士法人小峰会計事務所（現 税理士法人総合税務会計）社員（現任） オンコセラピー・サイエンス株式会社社外監査役 株式会社イクヨ社外監査役（現任） 株式会社サン・ライフ社外監査役（現任） 当社社外監査役（現任） オンコセラピー・サイエンス株式会社社外取締役（現任）	(注) 5	—
監査役	—	河 地 富 晴	昭和22年3月18日生	昭和46年3月 昭和48年10月 平成6年2月 平成20年12月 平成24年6月	株式会社繊維市場研究社入社 播磨興産株式会社入社 ベータ食品株式会社入社 同社代表取締役社長 同社相談役（現任） 当社社外監査役（現任）	(注) 5	5
計							6

(注) 1 取締役佐藤 穂積、牛田 雅之及び神谷 紀一郎は、社外取締役であります。

2 監査役小峰 雄一及び河地 富晴は、社外監査役であります。

3 平成27年6月23日開催の定時株主総会終結の時から2年間

4 前任者の辞任に伴っての就任につき、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなっております。

5 平成24年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

取締役会は最低毎月1回開催し、業務執行機関に対する監督機能を果たすとともに、重要事項の決定、全社の方向性や目標の決定などのための審議体制の充実が図られています。

また、取締役及び経営幹部で構成する経営会議において、取締役会が決定した基本方針及び委任事項に基づき、全般的な実行方針及び計画を協議し、それらの進捗や、意思決定の迅速化を重視した体制の構築に努めています。

当社は、監査役会設置会社であります。経営の監視機能としては、監査役会が中心的な役割を果たしており、会計監査人、内部監査室（2名）との連携を密にし、効率的な監査体制の構築・推進を行っています。また監査役は取締役会をはじめ各種会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治に関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中にあって、効率的で透明性の高い経営体制を確立することにあります。

当社の取締役6名のうち3名が社外取締役で、監査役3名のうち2名が社外監査役です。ライフサイエンス分野を含む事業責任者であり、経営者として豊富な経験と知識を有する社外取締役、バイオベンチャーに精通している社外取締役、ならびに化学工業製品等の取引及び経営者として長期の経験と知識を有する社外取締役が、経営者の見地から当社の業務執行を監視し、また、経営者・会計士等の見地を有する社外監査役が内部監査室と連携して監査を行うことが経営監視機能として有効で、業務の適正の確保が図られると判断し、本体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部管理体制については、技術生産本部、研究開発本部、営業本部、経営企画本部、管理統括本部、グローバル戦略本部、品質保証室がそれぞれに各部門内及び組織相互間で内部牽制制度を充実にさせ、改善活動の水平展開を積極的に進める体制を構築し、それぞれの部門が統括する会議において、活動の詳細が全体化される状況をつくっております。また、各部門間を横断するプロジェクトを数多く行うことで、部門間の牽制機能の充実に努めております。総務部・経理部の管理部門が他の部門について法務的、会計的観点から業務遂行状況を月次ベースで確認し、全体を統括する経営会議において報告を実施することで日常的に問題点を明確にし、早期に対応できる体制を構築しております。

社内規程に関しましては、組織規程において業務分掌について定め、職務権限規程により責任と権限を明らかにしております。各会議規程についても定め、会議における責任と権限を明確にしております。

・リスク管理体制の整備の状況

昨今、企業と社会の関係が一層多面的なものとなってきていることに比例して、企業に対する社会の期待と評価は、より広範で、かつ、厳しいものとなっております。財務報告、安全・衛生、あるいは、これ以外の社会通念に反することなどでも、企業が社会の期待に背く行動をとった場合、企業の価値が短期間に崩壊するといった事例を目の当たりにしております。その結果は、当該企業の株主や従業員はもちろんのこと、その他のステークホルダー、さらには、社会全体に大きな影響を及ぼすことになってしまいます。

このような状況の中で、当社を取り巻く経営環境の変化にともない、管理すべきリスクも複雑・多様化しており、リスクを十分認識し、経営の健全性の維持、安定した収益の確保及び更なる成長を図るために、リスク管理体制を充実・強化することが経営上の最重要課題であると認識しております。

当社ではリスク管理に関する基本的事項を経営会議において決定し、業務執行におけるリスクを統括・一元管理し、統合リスク管理体制の一層の充実・強化に努めております。

・取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

・取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自社の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当金

当社は株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

② 内部監査および監査役監査の状況

内部監査室（2名）は、リスク管理の適切性、業務運営の効率性と有効性、財務報告の信頼性、法令等及び社内諸規則の遵守等について内部監査を実施し、問題点については助言・指導・是正勧告を実施しております。また、常勤監査役と月2回の打ち合わせを実施し、問題点を共有するとともに、内部監査の実施結果を監査役会・会計監査人へ報告し、相互連携を図っております。

監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名から構成され、独立の立場から取締役の業務執行状況を監査しております。加えて、会計監査の都度同席し打ち合わせを実施するなど、会計監査人と緊密な関係を保ち実効的な監査の実現に努めております。また、監査体制、監査計画、監査実施状況などについて、会計監査人とその都度打ち合わせを行い、半年に1度の内部統制状況及び経営環境リスクに関してのチェックを同席のもとに実施しております。

なお、監査役小峰雄一は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

③ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

足立 仁 史（名古屋監査法人）

大西 正 己（名古屋監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補等 1名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役佐藤穂積は、主要株主であるJ S R株式会社の代表取締役兼副社長執行役員であり、同社の子会社と当社との間には製品供給の取引関係があります。

社外取締役神谷紀一郎は、J S Rライフサイエンス株式会社代表取締役社長であり、当社は同社との間に製品の供給、販売等の取引関係があります。

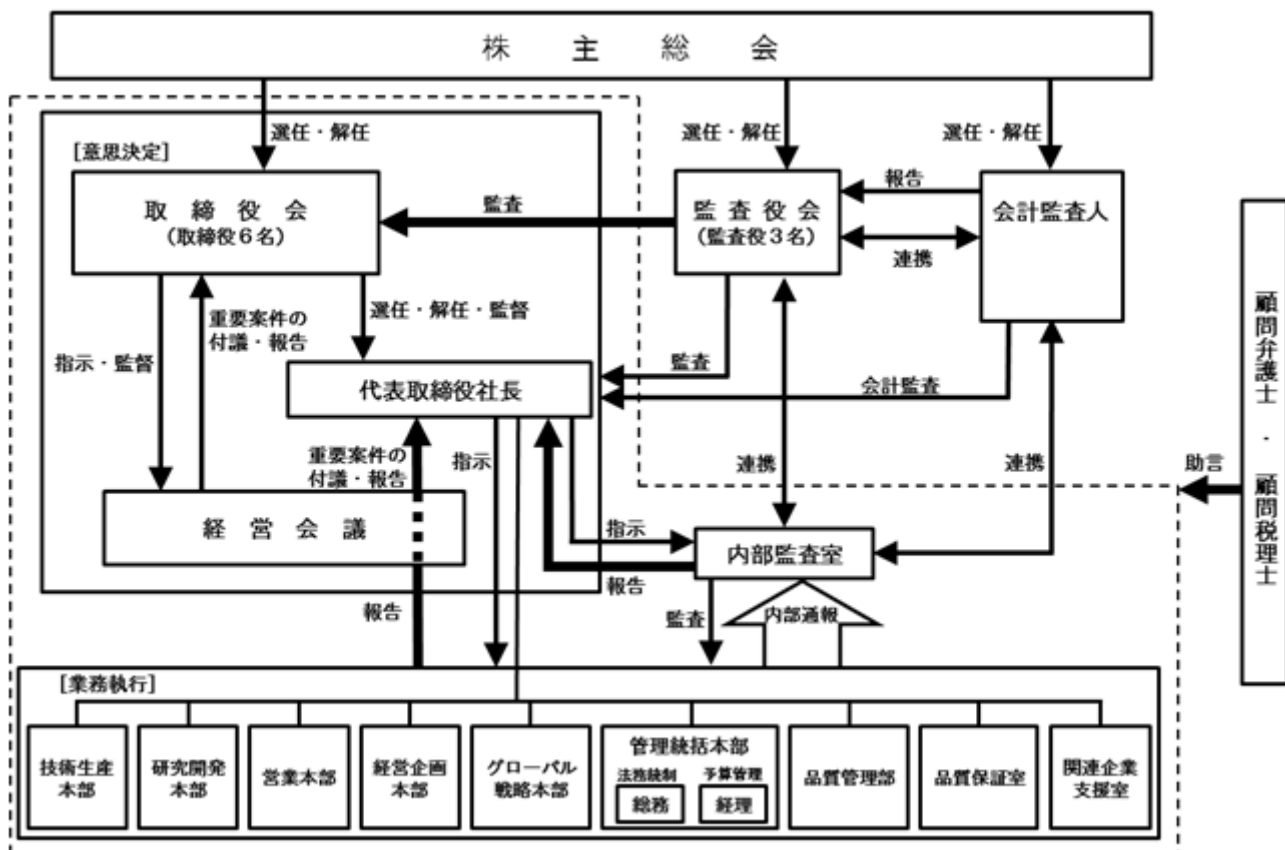
社外監査役小峰雄一は、オンコセラピー・サイエンス株式会社の社外取締役であります。同社と当社との間にはライセンス契約に基づくロイヤリティ支払等の取引関係があります。また同氏は、連結子会社であるG & Gサイエンス株式会社の監査役であります。当社は同社株式250,007千株を保有しており、同社と当社との間には製品供給等の取引関係があります。

このほか、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特段の利害関係はありません。

当社は、ライフサイエンス分野を含む事業責任者であり、経営者として豊富な経験と知識を有する社外取締役、バイオベンチャーについて精通している社外取締役、ならびに化学工業製品等の取引及び経営者として長期の経験と知識を有する社外取締役が、各々専門的知識と経営的な見地かつ第三者的な立場から助言、提言を行うとともに当社の業務執行を監視し、また、社外監査役が長年の経験と専門的見地からの監査、助言を行うことが経営監視機能として有効と判断し、選任しております。なお、当社が社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては、証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

内部監査室と社外監査役は、随時情報交換を行い、相互に連携を保っております。また、会計監査人と社外監査役においても、会計監査人の往査に社外監査役が立ち会うなど情報の交換を行っております。監査役会は、会計監査人より監査結果について報告を受け、監査役は相互に意見交換を行っております。

また、社外取締役及び社外監査役へのサポート体制としては総務部が担当し、重要情報の提供、問い合わせ等に対応しております。また、取締役会等重要会議への出席に際しては、事前の資料提供、説明などを行うこととなっております。



⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	93,014	93,014	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,560	10,560	—	—	—	1
社外役員	18,336	18,336	—	—	—	5

(注) 社外役員の報酬等の総額には、平成26年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の役員の人数は、取締役6名及び監査役3名（うち社外取締役2名、社外監査役2名）であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、代表取締役の立案に基づいて協議、決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 115,020千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シンバイオ製薬(株)	166,600	43,649	事業戦略目的
(株)くろがねや	62,000	24,180	事業戦略目的
(株)アイロムホールディングス	15,865	12,025	事業戦略目的
(株)ファルコSDホールディングス	6,500	7,923	事業戦略目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,300	673	事業戦略目的
(株)十六銀行	1,250	450	事業戦略目的

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シンバイオ製薬(株)	166,600	50,313	事業戦略目的
(株)アイロムホールディングス	15,865	27,827	事業戦略目的
(株)くろがねや	62,000	26,598	事業戦略目的
(株)ファルコSDホールディングス	6,500	9,009	事業戦略目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,300	696	事業戦略目的
(株)十六銀行	1,250	551	事業戦略目的

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,000	—	16,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15,000	—	16,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、名古屋監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する最新の情報を入手できる体制を整備しております。

また、同公益財団法人の行う研修や、監査法人及び専門的情報を有する各種団体の行う会計基準の改正等を解説する研修・セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,927,255	4,697,863
受取手形及び売掛金	2,079,572	2,296,364
有価証券	8,124	10,582
商品及び製品	796,988	761,483
仕掛品	508,018	547,408
原材料及び貯蔵品	424,803	529,972
その他	125,930	247,660
貸倒引当金	△8,769	△11,179
流動資産合計	9,861,923	9,080,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,894,060	1,991,870
減価償却累計額	△1,332,325	△1,409,389
建物及び構築物（純額）	561,734	582,481
機械装置及び運搬具	※2 1,368,061	※2 1,477,382
減価償却累計額	△1,240,226	△1,279,750
機械装置及び運搬具（純額）	127,834	197,631
土地	67,490	196,586
リース資産	373,599	427,232
減価償却累計額	△131,427	△176,056
リース資産（純額）	242,172	251,176
建設仮勘定	159,495	97,705
その他	※2 1,313,439	※2,※3 1,474,648
減価償却累計額	△1,025,528	△1,157,190
その他（純額）	287,911	317,457
有形固定資産合計	1,446,639	1,643,038
無形固定資産		
のれん	200,325	231,290
リース資産	11,241	6,428
その他	268,712	220,553
無形固定資産合計	480,279	458,272
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 417,201	※1 304,868
長期貸付金	432,488	401,056
長期前払費用	324,748	304,546
その他	※1 278,967	※1 475,267
貸倒引当金	△220,401	△334,783
投資その他の資産合計	1,233,004	1,150,955
固定資産合計	3,159,923	3,252,266
資産合計	13,021,846	12,332,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	417,612	411,111
短期借入金	1,310,558	1,337,968
リース債務	48,083	41,611
未払法人税等	19,523	41,799
繰延税金負債	367	745
その他	579,553	549,772
流動負債合計	2,375,698	2,383,008
固定負債		
長期借入金	1,682,562	1,795,217
リース債務	75,119	67,434
退職給付に係る負債	—	22,200
その他	133,692	120,796
固定負債合計	1,891,374	2,005,648
負債合計	4,267,072	4,388,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482,936	4,482,936
資本剰余金	4,198,820	4,198,820
利益剰余金	73,880	△795,364
自己株式	△43,493	△43,493
株主資本合計	8,712,143	7,842,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,530	95,484
為替換算調整勘定	△57,730	△15,385
その他の包括利益累計額合計	1,800	80,099
新株予約権	14,288	14,288
少数株主持分	26,543	6,482
純資産合計	8,754,774	7,943,767
負債純資産合計	13,021,846	12,332,424

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,172,132	7,610,798
売上原価	※2,※7 3,160,391	※2,※7 3,405,014
売上総利益	4,011,741	4,205,783
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,531,211	※1,※2 5,045,329
営業損失(△)	△519,470	△839,545
営業外収益		
受取利息	15,824	15,517
保険配当金	4,637	4,848
為替差益	79,728	137,037
その他	25,898	32,987
営業外収益合計	126,090	190,392
営業外費用		
支払利息	37,354	36,413
持分法による投資損失	44,126	51,048
その他	1,693	2,581
営業外費用合計	83,173	90,042
経常損失(△)	△476,553	△739,196
特別利益		
固定資産売却益	※3 12,316	—
国庫補助金	25,657	9,071
投資有価証券売却益	—	1,016
受取補償金	15,728	—
その他	※4 1,291	—
特別利益合計	54,993	10,088
特別損失		
固定資産除却損	※5 33,037	※5 1,260
固定資産売却損	—	※6 0
固定資産圧縮損	—	1,605
投資有価証券評価損	1,949	999
投資有価証券売却損	10,614	—
特別損失合計	45,602	3,866
税金等調整前当期純損失(△)	△467,162	△732,973
法人税、住民税及び事業税	32,565	38,791
法人税等還付税額	△77,250	—
法人税等合計	△44,685	38,791
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△422,476	△771,765
少数株主損失(△)	△3,706	△5,939
当期純損失(△)	△418,770	△765,826

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△422,476	△771,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,841	35,953
為替換算調整勘定	92,207	41,274
その他の包括利益合計	※ 77,365	※ 77,228
包括利益	△345,111	△694,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△347,408	△687,527
少数株主に係る包括利益	2,296	△7,009

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,482,936	4,198,820	596,070	△43,493	9,234,332
当期変動額					
剰余金の配当			△103,419		△103,419
当期純損失（△）			△418,770		△418,770
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△522,189	－	△522,189
当期末残高	4,482,936	4,198,820	73,880	△43,493	8,712,143

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	74,372	△143,934	△69,561	14,288	24,264	9,203,323
当期変動額						
剰余金の配当						△103,419
当期純損失（△）						△418,770
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,841	86,203	71,362		2,278	73,640
当期変動額合計	△14,841	86,203	71,362	－	2,278	△448,548
当期末残高	59,530	△57,730	1,800	14,288	26,543	8,754,774

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,482,936	4,198,820	73,880	△43,493	8,712,143
当期変動額					
剰余金の配当			△103,419		△103,419
当期純損失（△）			△765,826		△765,826
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△869,245	—	△869,245
当期末残高	4,482,936	4,198,820	△795,364	△43,493	7,842,897

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,530	△57,730	1,800	14,288	26,543	8,754,774
当期変動額						
剰余金の配当						△103,419
当期純損失（△）						△765,826
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,953	42,345	78,298		△20,060	58,238
当期変動額合計	35,953	42,345	78,298	—	△20,060	△811,007
当期末残高	95,484	△15,385	80,099	14,288	6,482	7,943,767

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△467,162	△732,973
減価償却費及びその他の償却費	447,295	450,653
のれん償却額	73,584	69,484
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,121	1,509
固定資産除売却損益 (△は益)	20,721	1,260
固定資産圧縮損	—	1,605
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,036	115,639
受取利息及び受取配当金	△16,756	△16,577
支払利息	37,354	36,413
為替差損益 (△は益)	△119,968	△129,454
持分法による投資損益 (△は益)	44,126	51,048
投資有価証券売却損益 (△は益)	10,614	△1,016
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,949	999
売上債権の増減額 (△は増加)	263,252	△146,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,948	△47,994
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	45,390	△41,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,445	△99,252
未払金の増減額 (△は減少)	△64,993	△70,037
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	28,237	102,530
その他	4,520	6,015
小計	298,821	△447,493
利息及び配当金の受取額	16,405	17,311
利息の支払額	△33,963	△36,659
法人税等の支払額	△45,535	△29,315
法人税等の還付額	97,319	3,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,047	△492,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,010,006	△2,020,015
定期預金の払戻による収入	10,004	2,020,013
有形固定資産の取得による支出	△385,730	△357,954
有形固定資産の売却による収入	1,757	79,768
無形固定資産の取得による支出	△51,322	△78,792
無形固定資産の売却による収入	20,000	—
投資有価証券の取得による支出	△44,500	△100
投資有価証券の売却による収入	13,348	5,494
関係会社株式の取得による支出	△111,925	△2
関係会社出資金の払込による支出	—	△212,544
貸付けによる支出	△7,960	△20,150
貸付金の回収による収入	16,671	34,032
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 46,245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △16,126
事業譲受による支出	※3 △154,000	—
その他	△61,283	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,764,946	△520,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,000	△20,000
長期借入れによる収入	810,964	900,000
長期借入金の返済による支出	△853,256	△1,037,932
配当金の支払額	△103,581	△103,431
リース債務の返済による支出	△49,738	△49,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,611	△310,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	110,224	96,754
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,512,286	△1,226,934
現金及び現金同等物の期首残高	6,437,659	3,925,373
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,925,373	※1 2,698,438

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数……………11社

連結子会社の名称

MBL International Corporation

株式会社サイクレックス

株式会社抗体研究所

エムビーエルベンチャーキャピタル株式会社

北京博尔邁生物技術有限公司

G&Gサイエンス株式会社

BION Enterprises Ltd.

株式会社グライエンス

株式会社新組織科学研究所

株式会社ライフテック

株式会社食の科学舎

当連結会計年度から株式会社ライフテック及び株式会社食の科学舎を連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度において両社株式の追加取得により持分が増加したためです。

なお、従来連結子会社であったAmalgam有限会社は、平成26年11月28日に清算終了いたしました。

(ロ) 非連結子会社…該当なし

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した非連結子会社数 ……………該当なし

(ロ) 持分法を適用した関連会社の数 ……3社、3組合

会社名 株式会社クロモリサーチ

株式会社GEL-Design

Integrated DNA Technologies MBL株式会社

JMSeed Partners有限責任事業組合

JMSeed Bio Incubation壱号投資事業有限責任組合

JSR・mbIVCライフサイエンス投資事業有限責任組合

従来持分法の適用の範囲に含めておりました株式会社ライフテック及び株式会社食の科学舎を除外しております。これは、当連結会計年度において両社株式の追加取得により持分が増加し、連結子会社となったためです。

なお、従来持分法の適用の範囲に含めておりましたライフサイエンス2号投資事業有限責任組合は、平成26年4月7日に清算終了いたしました。

(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社及び関連会社の数……………該当なし

(ニ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社グライエンスの決算日は3月31日ですが、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～8年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ) 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社株式会社ライフテックにおいては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため、必要な範囲内で「組織規程」及び「経理規程」並びに「職務権限規程」の定めに従い、リスクヘッジをしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	87,210千円	－千円
投資有価証券(社債)	65,600	8,949
その他(出資金)	78,841	256,864

※2 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	104,460千円	104,460千円
その他(工具、器具及び備品)	9,580	11,186
計	114,041	115,646

※3 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、その他(工具、器具及び備品)1,605千円であります。

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
給料	1,284,086千円	1,368,703千円
研究開発費	1,271,198	1,234,022
貸倒引当金繰入額	△18,543	106,565
退職給付費用	—	21,800

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	1,271,198千円	1,234,022千円

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械装置及び運搬具	337千円	—千円
無形固定資産 その他(特許権)	11,979	—
計	12,316	—

※ 4 その他の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
固定資産受贈益	1,291千円	—千円

※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1,859千円	機械装置及び運搬具 1,026千円
建設仮勘定	29,914	その他(工具、器具及び備品) 233
その他(工具、器具及び備品)	1,058	
その他(ソフトウェア)	204	
計	33,037	計 1,260

※ 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	—千円	機械装置及び運搬具 0千円

※ 7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	60,949千円	41,770千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△25,456千円	37,348千円
組替調整額	10,614	△1,016
税効果調整前	△14,841	36,331
税効果額	—	△378
その他有価証券評価差額金	△14,841	35,953
為替換算調整勘定：		
当期発生額	92,207	41,274
その他の包括利益合計	77,365	77,228

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,059,000	—	—	26,059,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	204,248	—	—	204,248

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14,288
(株)抗体研究所	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
G&Gサイエンス(株)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	14,288

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,419	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,419	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	26,059,000	—	—	26,059,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	204,248	—	—	204,248

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14,288
(株)抗体研究所	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
G&Gサイエンス(株)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	14,288

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,419	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,927,255千円	4,697,863千円
有価証券勘定	8,124	10,582
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,010,006	△2,010,008
現金及び現金同等物	3,925,373	2,698,438

※ 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において株式の追加取得により新たに株式会社ライフテックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ライフテック株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	208,823千円
固定資産	214,684
のれん	71,778
流動負債	△66,417
固定負債	△289,522
少数株主持分	△7,497
株式の取得価額	131,849
支配獲得時までの持分法評価額	51,579
追加取得した株式の取得価額	80,270
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△126,515
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△46,245

当連結会計年度において株式の追加取得により新たに株式会社食の科学舎を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社食の科学舎株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	12,119千円
のれん	26,735
流動負債	△4,078
固定負債	△21,100
株式の取得価額	13,676
支配獲得時までの持分法評価額	△3,323
追加取得した株式の取得価額	17,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△873
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	16,126

※ 3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受に係る資産及び負債の主な内容

前連結会計年度において連結子会社新組織科学研究所が、株式会社組織科学研究所から病理組織学的検査事業を譲受したことに伴い取得した資産及び負債の内訳と、事業譲受に係る支出との関係は、次のとおりであります。

流動資産	51,903千円
固定資産	22,470
のれん	114,754
流動負債	△35,128
事業譲受の対価	154,000
事業譲受により増加した現金及び現金同等物	—
差引：事業譲受による支出	154,000

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

試薬事業における測定機器等（その他（工具、器具及び備品））であります。

(イ) 無形固定資産

試薬事業における測定機器管理用ソフトウェア等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画及び投融资計画に照らして必要な長期的な資金については、銀行等金融機関からの借入及び増資により調達しておりますが、損益計画及び運転資金収支に照らして必要な短期的な運転資金については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。資金運用においては、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、株式、債券及び投資信託であり、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っており、社内基準に沿ってリスクの管理をしております。また、関連会社等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動リスクを抑制するために金利スワップを利用しています。また、流動性リスクに関しては、資金繰り計画を作成するなどして管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、得意先信用管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高の管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。連結子会社に関しても、得意先信用管理規程に準じて、同様な管理を行っております。また、長期貸付金に関しては、関連会社等に対するものであり、職務権限規程、住宅資金融資規程に従い、四半期ごとの財務状況及び返済状況を確認しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っており、社内基準に従ってリスク管理をしております。

デリバティブ取引の実行及び管理は組織規程、経理規程及び職務権限規程に従って厳格に運営を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち52.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,927,255	5,927,255	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,079,572	2,079,572	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	334,539	334,539	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*)	432,488 △218,583		
	213,904	214,910	1,005
資産計	8,555,272	8,556,278	1,005
(1) 支払手形及び買掛金	417,612	417,612	—
(2) 短期借入金	1,310,558	1,310,558	—
(3) 長期借入金	1,682,562	1,672,297	△10,264
(4) リース債務	123,202	122,432	△770
負債計	3,533,934	3,522,900	△11,034

(*)長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,697,863	4,697,863	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,296,364	2,296,364	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	306,477	306,477	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*)	401,056 △316,049		
	85,007	85,007	—
資産計	7,385,713	7,385,713	—
(1) 支払手形及び買掛金	411,111	411,111	—
(2) 短期借入金	1,337,968	1,337,968	—
(3) 長期借入金	1,795,217	1,777,933	△17,283
(4) リース債務	109,046	108,787	△258
負債計	3,653,342	3,635,799	△17,542

(*)長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、その他は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

貸付先の信用状態が実行後、大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額に近似していると考えられますが、長期プライムレート等の指標に信用スプレッド等を上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、従業員に関する貸付金に関しては、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっています。

なお、金利スワップの特例処理を行っている長期借入金については、金利スワップと一体として時価を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式等	90,786	8,974

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,660,564	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,079,572	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	65,600	—	—
長期貸付金	307,773	101,868	22,785	60
合計	8,047,910	167,468	22,785	60

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,696,403	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,296,364	—	—	—
長期貸付金	339,114	59,172	2,769	—
合計	7,331,882	59,172	2,769	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	810,558	787,636	467,328	287,598	140,000	—
リース債務	48,083	35,377	24,514	15,227	—	—
合計	1,358,641	823,013	491,842	302,825	140,000	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	520,000	—	—	—	—	—
長期借入金	817,968	775,802	505,174	344,808	141,779	27,654
リース債務	41,611	31,102	22,194	7,372	6,765	—
合計	1,379,579	806,904	527,368	352,180	148,544	27,654

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,901	25,907	62,993
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	38,526	33,530	4,996
	小計	127,428	59,438	67,989
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	65,600	65,600	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	141,511	149,603	△8,091
	小計	207,111	215,203	△8,091
合計		334,539	274,641	59,898

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	114,995	25,907	89,087
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	52,140	40,266	11,873
	小計	167,136	66,174	100,961
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	139,341	144,072	△4,730
	小計	139,341	144,072	△4,730
合計		306,477	210,246	96,230

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
その他	13,348	—	10,614

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	3,921	1,016	—
その他	1,572	—	—
合計	5,494	1,016	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、その他有価証券の株式について1,949千円減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、その他有価証券の株式について999千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	320,000	180,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	180,000	80,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社株式会社ライフテックは、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、当該退職給付制度は、退職一時金制度であり、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	— 千円	— 千円
退職給付費用	—	21,800
新規連結による増加額	—	400
退職給付に係る負債の期末残高	—	22,200

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	— 千円	22,200 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	—	22,200
退職給付に係る負債	—	22,200
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	—	22,200

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度— 千円 当連結会計年度21,800 千円

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況並びに評価単価の見積方法

	会社名	提出会社	株式会社抗体研究所	G&Gサイエンス株式会社	G&Gサイエンス株式会社
	名称	第3回新株予約権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
	決議年月日	平成18年6月27日	平成19年3月23日	平成20年3月27日	平成20年3月27日
ストック・オプションの内容 (注)1	付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7	株式会社 医学生物学研究所 1 株式会社抗体研究所 従業員 11 社外協力者 11	G&Gサイエンス株式会社 取締役 4 従業員 2 株主 20	G&Gサイエンス株式会社 取締役 2 従業員 13 監査役 1 株主及び社外協力者 6
	株式の種類及び付与数(株)	普通株式 376,000	株式会社抗体研究所 普通株式 372	G&Gサイエンス株式会社 普通株式 320,991,082	G&Gサイエンス株式会社 普通株式 25,800,000
	付与日	平成18年7月28日	平成19年3月26日	平成20年4月10日	平成20年6月25日
	権利確定条件	無し	無し	無し	無し
	対象勤務期間	無し	無し	無し	無し
	権利行使期間	平成18年7月29日～平成28年6月30日 (注)2、3	平成19年3月27日～平成29年3月23日 (注)4	平成20年4月10日～平成30年4月9日 (注)5	平成20年6月25日～平成30年6月24日 (注)5

	会社名	提出会社	株式会社抗体研究所	G&Gサイエンス株式会社	G&Gサイエンス株式会社
	名称	第3回新株予約権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
	決議年月日	平成18年6月27日	平成19年3月23日	平成20年3月27日	平成20年3月27日
ストック・オプションの数	権利確定前(株)				
	前連結会計年度末	—	—	—	—
	付与	—	—	—	—
	失効	—	—	—	—
	権利確定	—	—	—	—
	未確定残	—	—	—	—
	権利確定後(株)				
	前連結会計年度末	376,000	331	248,503,611	22,050,000
	権利確定	—	—	—	—
	権利行使	—	—	—	—
	失効	—	13	132,899,494	9,750,000
	未行使残	376,000	318	115,604,117	12,300,000
単価情報	権利行使価格(円)	1,000	150,000	2	2
	行使時平均株価(円)	—	—	—	—
	付与日における公正な評価単価(円)	38	0	0	0
ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法		—	(注)6	(注)6	(注)6
当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源価値合計額(円)		—	0	0	0

(注)1 付与対象者数及び付与数は、発行日時点での対象者数と付与数である。

- 平成23年6月23日開催の当社第42回定時株主総会の決議に基づき、新株予約権の行使期間を平成28年6月30日まで5年間延長しております。
- 権利行使時において、当社の取締役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- 権利者は、発行会社の普通株式にかかる株券が日本国内外の証券取引所に上場される日まで、本新株予約権を行使できない。ただし、発行会社の取締役会において、本新株予約権の権利行使を特に認めた場合は、この限りではない。また、権利者が、発行会社、発行会社の子会社(将来の子会社を含むものとする)の役員(監査役を含む)または従業員たる地位、あるいは発行会社の取締役会において、社外協力者(株主、取引先、業務提携先、顧問、アドバイザー、コンサルタント等当社または当社子会社との間で協力関係にある者)として認定された地位、のいずれの地位をも喪失した場合は、権利者が有する未行使の新株予約権全部について本新株予約権の権利を放棄したものとみなす。ただし、発行会社の取締役会において、本新株予約権の継続所有を特に認めた場合は、この限りではない。
- 割当時に(1)の身分を有していた権利者が下記いずれの身分とも喪失した場合、割当時に(2)または(3)の身分を有していた権利者が下記(2)、(3)、(4)のいずれの身分とも喪失した場合、及び割当時に(4)の身分を有していた権利者が下記(1)、(2)、(3)、(4)いずれの身分とも喪失した場合、本新株予約権は行使できない。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。
 - 発行会社の株主
 - 発行会社または発行会社の子会社の取締役または監査役
 - 発行会社または発行会社の子会社の使用人
 - 顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず発行会社または発行会社の子会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係、その他協力関係にある者
- ストック・オプションは、公正な評価単価に替えて、付与日におけるストック・オプションの単位当たりの本源価値の見積に基づいて会計処理を行っている。なお、本源価値の見積時における自社株式の評価には、ディスカウント・キャッシュ・フロー法を用いている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損否認額	187,768千円	162,417千円
繰越欠損金	464,398	527,906
貸倒引当金	79,531	106,922
未払事業税	9,286	4,233
減損損失	7,221	4,037
退職給付に係る負債	—	6,993
その他	129,915	106,273
繰延税金資産小計	878,122	918,784
評価性引当額	△878,122	△918,784
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△367	△745
繰延税金負債合計	△367	△745
繰延税金負債の純額	△367	△745

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動負債－繰延税金負債	△367千円	△745千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.5%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は57千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1.株式会社ライフテック

当社は、持分法適用関連会社である株式会社ライフテックの株式を、平成26年10月17日に下記のとおり88.9%取得し、これにより同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になりました。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ライフテック

事業の内容 ライフサイエンス領域における分析機器の製造・販売と受託事業

②企業結合を行った理由

当社と株式会社ライフテックは、2013年11月に資本業務提携契約を締結し、生産並びに研究開発用の機器開発等の協業を進めてまいりました。

この度の追加取得により、細胞医療及び再生医療分野でのシナジー効果の一層の強化を図ってまいりたいと考えております。

③企業結合日

平成26年10月17日

④企業結合法的形式

現金による株式取得

⑤企業結合後の名称

変更はありません

⑥取得する議決権比率

企業結合日直前に所有する議決権比率 41.0%

企業結合日に追加取得する議決権比率 47.8%

取得後の議決権比率 88.9%

⑦取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式会社ライフテックの株式の企業結合日における時価	51,579 千円
	企業結合日に追加取得した株式の取得原価	80,270 千円
取得原価		131,849 千円

(4)被取得企業の取得原価と取得に至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

ありません

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

71,778千円

②発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

2.株式会社食の科学舎

当社は、持分法適用関連会社である株式会社食の科学舎の株式を、転換社債型新株予約権付社債の転換及び既存株主からの譲受による株式の追加取得により下記のとおり100%取得し、これにより同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になりました。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社食の科学舎
事業の内容	食に関連した製品開発・製造・販売と受託事業

②企業結合を行った理由

株式会社食の科学舎は、当社グループ会社の有する技術を用いて健康分野における食品開発等を進めてまいりました。

この度の追加取得により、株式会社食の科学舎が培ってきた健康分野での研究成果・知財を用いて、当社の製品開発力の向上につなげて行きたいと考えております。

③企業結合日

平成27年1月30日

④企業結合法的形式

転換社債型新株予約権付社債の転換及び現金による株式取得

⑤企業結合後の名称

変更はありません

⑥取得する議決権比率

企業結合日直前に所有する議決権比率	49.8%
企業結合日に追加取得する議決権比率	50.1%
取得後の議決権比率	100.0%

⑦取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当期の連結財務諸表には含まれておりません。

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式会社食の科学舎の株式の企業結合日における時価	△3,323 千円
	転換社債型新株予約権付社債の転換	21,100 千円
	企業結合日に追加取得した株式の取得原価	17,000 千円
	取得原価	34,776 千円

(4)被取得企業の取得原価と取得に至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

ありません

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

26,735千円

②発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

発生時に全額一括償却しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「試薬事業」は臨床検査薬及び基礎研究用試薬の仕入、製造及び販売並びに検査用機器及び器具他の仕入、販売を行っております。

「投資事業」はバイオ関連企業への投資や技術提携の斡旋等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	試薬事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,168,164	3,968	7,172,132	—	7,172,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	600	4,500	5,100	△5,100	—
計	7,168,764	8,468	7,177,232	△5,100	7,172,132
セグメント損失(△)	△499,742	△19,728	△519,470	—	△519,470
セグメント資産	12,967,133	54,720	13,021,853	△7	13,021,846
その他の項目					
減価償却費	339,369	123	339,492	—	339,492
のれんの償却額	73,584	—	73,584	—	73,584
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	411,937	499	412,436	—	412,436

(注) 1 売上高の調整額△5,100千円及びセグメント資産の調整額△7千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	試薬事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,549,598	61,200	7,610,798	—	7,610,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	600	—	600	△600	—
計	7,550,198	61,200	7,611,398	△600	7,610,798
セグメント利益又は損失（△）	△855,842	16,297	△839,545	—	△839,545
セグメント資産	11,970,131	362,302	12,332,434	△9	12,332,424
その他の項目					
減価償却費	353,050	155	353,206	—	353,206
のれんの償却額	69,484	—	69,484	—	69,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	341,191	—	341,191	—	341,191

（注） 1 売上高の調整額△600千円及びセグメント資産の調整額△9千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	試薬事業			投資事業	合計
	基礎研究用 試薬	自己免疫疾患 検査試薬	その他		
外部顧客への売上高	2,095,301	2,904,519	2,168,343	3,968	7,172,132

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
5,755,625	808,982	607,524	7,172,132

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
1,089,837	334,249	22,553	1,446,639

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東邦薬品株式会社	2,635,463	試薬事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	試薬事業			投資事業	合計
	基礎研究用 試薬	自己免疫疾患 検査試薬	その他		
外部顧客への売上高	2,266,694	2,905,064	2,377,839	61,200	7,610,798

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
5,925,506	1,002,315	682,977	7,610,798

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
1,107,311	480,552	55,175	1,643,038

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東邦薬品株式会社	2,557,626	試薬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	試薬事業	投資事業		
当期償却額	73,584	—	—	73,584
当期末残高	200,325	—	—	200,325

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	試薬事業	投資事業		
当期償却額	69,484	—	—	69,484
当期末残高	231,290	—	—	231,290

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	数納 幸子	—	—	当社相談役	（被所有） 直接 4.4	当社相談役	相談役報酬の支払	18,000	—	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

数納幸子氏は、当社の創業者ならびに代表取締役社長及び会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験や知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導等を行ってもらうことを主な目的として相談役を委嘱しております。

なお、相談役報酬については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	数納 幸子	—	—	当社相談役	（被所有） 直接 4.4	当社相談役	相談役報酬の支払	18,000	—	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

数納幸子氏は、当社の創業者ならびに代表取締役社長及び会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験や知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導等を行ってもらうことを主な目的として相談役を委嘱しております。

なお、相談役報酬については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	337.03円	306.44円
1株当たり当期純損失金額(△)	△16.20円	△29.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,754,774	7,943,767
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	40,831	20,770
(うち新株予約権(千円))	(14,288)	(14,288)
(うち少数株主持分(千円))	(26,543)	(6,482)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,713,943	7,922,996
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,854,752	25,854,752

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△418,770	△765,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△418,770	△765,826
期中平均株式数(株)	25,854,752	25,854,752
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 376,000株	新株予約権 潜在株式の数 376,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	520,000	0.68	—
1年以内に返済予定の長期借入金	810,558	817,968	0.99	—
1年以内に返済予定のリース債務	48,083	41,611	3.25	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,682,562	1,795,217	0.97	平成28年5月～ 平成37年9月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	75,119	67,434	5.75	平成28年5月～ 平成31年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,116,322	3,242,231	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	775,802	505,174	344,808	141,779
リース債務	31,102	22,194	7,372	6,765

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,658,046	3,503,027	5,398,377	7,610,798
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	△258,649	△414,164	△481,364	△732,973
四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△270,446	△440,049	△512,169	△765,826
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△10.46	△17.02	△19.81	△29.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△10.46	△6.56	△2.79	△9.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,543,852	3,659,286
受取手形	78,057	46,000
売掛金	※3 1,929,285	※3 2,071,978
有価証券	8,124	10,582
商品及び製品	703,254	638,613
仕掛品	479,562	511,099
原材料及び貯蔵品	351,006	401,148
前渡金	2,050	45,718
前払費用	6,445	5,179
短期貸付金	※3 16,700	※3 25,000
未収入金	※3 38,450	※3 31,355
その他	※3 66,268	※3 104,019
貸倒引当金	△68,061	△65,343
流動資産合計	8,154,998	7,484,637
固定資産		
有形固定資産		
建物	470,975	437,110
構築物	10,005	8,488
機械及び装置	※1 45,380	※1 30,621
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	※1 233,114	※1,※2 254,212
土地	44,537	44,537
リース資産	103,120	63,052
建設仮勘定	129,867	17,462
有形固定資産合計	1,037,001	855,485
無形固定資産		
のれん	89,986	67,011
特許権	58,785	53,958
借地権	3,770	3,770
商標権	229	186
ソフトウェア	187,709	159,308
リース資産	11,241	6,428
電話加入権	5,603	5,603
無形固定資産合計	357,326	296,267
投資その他の資産		
投資有価証券	264,391	295,919
関係会社株式	1,262,108	1,377,201
関係会社社債	65,600	44,500
関係会社出資金	167,955	278,407
長期貸付金	※3 1,347,552	※3 1,458,451
長期前払費用	267,089	239,404
差入保証金	60,378	59,170
保険積立金	66,269	64,430
長期未収入金	※3 295,671	※3 329,024
その他	1,800	1,800
貸倒引当金	△591,454	△727,456
投資その他の資産合計	3,207,362	3,420,853
固定資産合計	4,601,690	4,572,607
資産合計	12,756,689	12,057,244

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 391,676	※3 394,751
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	799,446	806,856
リース債務	48,083	35,377
未払金	※3 326,669	※3 269,050
未払法人税等	20,282	26,755
未払消費税等	23,630	79,869
繰延税金負債	367	745
その他	※3 81,779	※3 67,899
流動負債合計	2,091,935	2,081,305
固定負債		
長期借入金	1,658,490	1,543,576
リース債務	75,119	39,741
固定負債合計	1,733,609	1,583,317
負債合計	3,825,544	3,664,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482,936	4,482,936
資本剰余金		
資本準備金	4,198,269	4,198,269
その他資本剰余金	550	550
資本剰余金合計	4,198,820	4,198,820
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	219,062	△355,413
利益剰余金合計	219,062	△355,413
自己株式	△43,493	△43,493
株主資本合計	8,857,325	8,282,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,530	95,484
評価・換算差額等合計	59,530	95,484
新株予約権	14,288	14,288
純資産合計	8,931,144	8,392,621
負債純資産合計	12,756,689	12,057,244

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 5,976,826	※1 6,128,441
売上原価	※1 2,877,133	※1 2,962,948
売上総利益	3,099,692	3,165,493
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,469,068	※1, ※2 3,794,140
営業損失(△)	△369,376	△628,647
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 27,628	※1 27,033
為替差益	85,844	149,435
その他	※1 31,975	※1 35,530
営業外収益合計	145,447	211,999
営業外費用		
支払利息	29,318	26,373
その他	22,941	9,599
営業外費用合計	52,259	35,973
経常損失(△)	△276,188	△452,621
特別利益		
固定資産売却益	※3 11,979	—
投資有価証券売却益	—	0
国庫補助金	—	1,605
特別利益合計	11,979	1,605
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,506	※4 454
固定資産圧縮損	—	1,605
投資有価証券評価損	1,949	999
関係会社株式評価損	—	3,279
特別損失合計	4,456	6,339
税引前当期純損失(△)	△268,665	△457,355
法人税、住民税及び事業税	13,702	13,702
法人税等合計	13,702	13,702
当期純損失(△)	△282,367	△471,057

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,482,936	4,198,269	550	4,198,820	604,849	604,849	△43,493	9,243,111
当期変動額								
剰余金の配当					△103,419	△103,419		△103,419
当期純損失（△）					△282,367	△282,367		△282,367
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△385,786	△385,786	—	△385,786
当期末残高	4,482,936	4,198,269	550	4,198,820	219,062	219,062	△43,493	8,857,325

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	86,354	86,354	14,288	9,343,754
当期変動額				
剰余金の配当				△103,419
当期純損失（△）				△282,367
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△26,823	△26,823		△26,823
当期変動額合計	△26,823	△26,823	—	△412,610
当期末残高	59,530	59,530	14,288	8,931,144

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	4,482,936	4,198,269	550	4,198,820	219,062	219,062	△43,493	8,857,325
当期変動額								
剰余金の配当					△103,419	△103,419		△103,419
当期純損失（△）					△471,057	△471,057		△471,057
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△574,476	△574,476	－	△574,476
当期末残高	4,482,936	4,198,269	550	4,198,820	△355,413	△355,413	△43,493	8,282,848

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	59,530	59,530	14,288	8,931,144
当期変動額				
剰余金の配当				△103,419
当期純損失（△）				△471,057
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	35,953	35,953		35,953
当期変動額合計	35,953	35,953	—	△538,522
当期末残高	95,484	95,484	14,288	8,392,621

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び装置	98,827千円	98,827千円
工具、器具及び備品	9,580	11,186
計	108,408	110,013

※ 2 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、工具、器具及び備品1,605千円であります。

※ 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	243,066千円	283,393千円
長期金銭債権	1,293,120	1,440,986
短期金銭債務	103,708	114,112

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。

(1) 金融機関からの借入

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
G&Gサイエンス株式会社	132,406千円	121,294千円
MBL International Corporation	21,781	19,741
計	154,187	141,035

(2) リース債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
MBL International Corporation	139,201千円	131,391千円
北京博尔邁生物技術有限公司	—	32,333
計	139,201	163,724

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	347,301千円	417,246千円
仕入高	462,373	548,335
営業取引以外の取引高	39,269	40,763

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
給料及び手当	895,396千円	928,966千円
貸倒引当金繰入額	6,721	133,284
減価償却費	174,006	189,820
研究開発費	1,119,366	1,086,962
おおよその割合		
販売費	44%	44%
一般管理費	56	56

※ 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
特許権	11,979千円	－千円

※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
機械及び装置	1,859千円	454千円
工具、器具及び備品	646	0
計	2,506	454

(有価証券関係)

前事業年度（平成26年 3 月31日）

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,146,178千円、関連会社株式115,930千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成27年 3 月31日）

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,347,171千円、関連会社株式30,030千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損否認額	187,768千円	162,346千円
繰越欠損金	207,891	305,358
貸倒引当金	229,511	250,254
未払事業税	9,076	3,735
減損損失	6,525	4,037
関係会社株式評価損	305,014	276,090
その他	128,155	104,543
繰延税金資産小計	1,073,943	1,106,367
評価性引当額	△1,073,943	△1,106,367
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△367	△745
繰延税金負債合計	△367	△745
繰延税金負債の純額	△367	△745

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失のため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.8%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.5%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は57千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	470,975	5,879	—	39,745	437,110	1,287,791
	構築物	10,005	—	—	1,517	8,488	64,556
	機械及び装置	45,380	—	454	14,303	30,621	1,013,901
	車両運搬具	0	—	—	—	0	424
	工具、器具及 び備品	233,114	131,334	1,605	108,630	254,212	842,413
	土地	44,537	—	—	—	44,537	—
	リース資産	103,120	—	—	40,068	63,052	133,864
	建設仮勘定	129,867	70,276	182,682	—	17,462	—
	計	1,037,001	207,491	184,742	204,265	855,485	3,342,952
無形固 定資産	のれん	89,986	—	—	22,975	67,011	—
	特許権	58,785	12,400	—	17,227	53,958	—
	借地権	3,770	—	—	—	3,770	—
	商標権	229	—	—	42	186	—
	ソフトウェア	187,709	27,100	—	55,501	159,308	—
	リース資産	11,241	—	—	4,812	6,428	—
	電話加入権	5,603	—	—	—	5,603	—
	計	357,326	39,500	—	100,559	296,267	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 販売管理用設備 57,802千円、研究用設備 41,592千円、生産用設備 31,939千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	659,515	149,511	16,227	792,800

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.mbl.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当会社に請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日東海財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日東海財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月6日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月26日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

株式会社医学生物学研究所

取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 足 立 仁 史 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 西 正 己 ⑩
業務執行社員

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社医学生物学研究所の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社医学生物学研究所が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

株式会社医学生物学研究所

取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 足 立 仁 史 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 西 正 己 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。